1. 子どもがいきいきと育つための支援の充実

1－1 子どもの権利を尊重する意識の醸成

【10101】子どもの権利尊重についての啓発の実施

担当課	こども政策課・人権政策課・人権教育課
事業内容	・子どもたちが、自分の大切さや他の人の大切さを認めることができるようになり、それがさまざまな場面で具体的な態度や行動に現れるように取り組みを進めます。また、「子どもの権利条約」の理念・内容の周知を図るための啓発を行います。 ・子どもの人権についての意識向上を図るため、研修やセミナーといった啓発事業を実施します。 ・子どもに対し、基本的人権の主体者であることの理解と保護者に対しても子どもの権利を尊重する意識の醸成を図るために、「子どもの権利条約」リーフレットを配付し、保護者への啓発とともに、人権教育学習教材として活用します。
平成29（2017）年度実績	・地区福祉委員会を単位する地区人権研修で「子どもの人権」をテーマに研修を行った。 ・小学校の入学説明会にて、「子どもの権利条約」リーフレットを配布し、保護者の子どもの権利を尊重する意識の醸成を図った。
課題	・引き続き、子どもの権利尊重に向けた取り組みや、子どもの自主性や主体性を育む取り組みを構築し、推進していく必要がある。 ・地区人権研修等を通じて、地域社会での啓発をさらに進めていくためには、魅力的なタイトルや研修内容を検討する等、1回の研修への参加者数を増やす必要がある。 ・子どもや保護者へ人権関連条約等のより効果的な周知方法について考えるとともに、学校において、大阪府教育委員会作成「人権教育教材集・資料」（平成28（2016）年度版）等を使用し、「子どもの権利条約」についての学習に取り組む必要がある。

【10102】子ども・子育てシンポジウムの開催

担当課	こども政策課
事業内容	子どもたちが、自分の大切さと相手の大切さを認めることができる意識の醸成を行うとともに、自分の行動に責任を持った、社会性のある自立した大人へと成長できるよう、また、いじめや虐待から守られる社会をめざすために、八尾の未来を担う子どもたちへの取り組みを企画し実施します。
平成29（2017）年度実績	平成29（2017）年度については、子ども・子育てシンポジウム開催なし。他分野のシンポジウム等との連携による効果的な実施手法の検討を進めた。
課題	子どもの権利が尊重され、健やかに成長できるよう、子どもが自分の意見や意思に基づき、主体的に行動できる力を育むことを目的とした実施手法の検討が必要である。

【10103】子ども向けウェブサイトによる子どもの主体性を高める情報の発信

担当課	こども政策課
事業内容	子どもの育ちや学びに着目した子ども向けウェブサイトを活用し、相談機関の情報やさまざまな危険から身を守る方法、八尾市に愛着がもてるような情報等を発信します。
平成29（2017）年度実績	地域で行われる子ども向けのイベントの開催情報を随時掲載するとともに、イベント終了後にはその様子を掲載するなど、子どもたちに関心を持ってもらえる情報を常に発信し続けた。[年間アクセス数　77,657件]
課題	講座・イベント情報等の随時更新に加えて、市の地理・統計・産業・環境問題など幅広い情報発信を行うことで、目標とするアクセス件数を達成することができた。今後も、継続してアクセスしてもらえるよう、さらに子どもたちの声を取り入れたページづくりを行う必要がある。

【10104】子どもの意見を尊重した取り組みの実施（八尾っ子元気・やる気アップ提案事業（子どもの「あったらいいな」実現部門））

担当課	こども政策課
事業内容	子どもたちをとりまくさまざまな課題に対応するため、子どもたちが夢や希望を実現するための取り組みの提案を募集し、実現に向けた取り組みを実施します。
平成29（2017）年度実績	・小学校4年生から中学校3年生を対象に、夢や希望、チャレンジしたい取り組みの提案を募集し、2件の提案を優秀提案として選定した。[※別表参照]※平成30（2018）年度実施予定。 ・平成28（2016）年度の2件の優秀提案を、「巨大からくりドミノ」「謎解きメダル探し」として実施し、提案者を含む子どもたち自身と進めることで、子どもの主体性の向上に寄与した。
課題	取り組みの実施にあたっては、子どもたち自身が中心となって進めることで、子どもの主体性を向上させることができた。今後も、子どもたちの声を取り入れながら進める必要がある。

【10105】教師・保育士等の人権研修の実施		
	担当課	こども施設課・人権教育課
	事業内容	・「人権を大切にする心を育てる」保育について、私立認定こども園等の職員にも参加を呼びかけ、市全体で保育の質が高められるよう、様々な視点から研修および研究に取り組みます。 ・学校園教職員等の人権意識の高揚と指導力の向上を図り、子どもたちに対する人権教育を充実させるために、人権教育に関する各種研修を行います。
	平成29（2017）年度実績	・「人権を大切にする心を育てる」保育について、様々な視点から研修会及び研究会を19回行なった。また、私立認定こども園等の職員にも参加を呼びかけ、市全体で保育の質が高められるように取り組んだ。 ・5月22日 に＜男女共生教育＞「LGBTと人権」、6月20日に ＜障がい者問題＞「障がいの視点から考える自分と社会」、7月26日に＜自殺防止＞「自殺防止の現状と学校現場でできること」、10月17日に＜部落問題＞「差別しない社会づくりに向けて～部落問題から考えよう～」、1月25日に ＜在日外国人問題＞「多文化共生の学校園をめざして」の計5回の人権教育研修講座を実施した。講座内容が多様なテーマに沿ったものであり、人権問題に関する教職員のニーズに応える取り組みを推進した。
	課題	・私立認定こども園等の中で各施設の研修会等の参加者が伝達研修を行い、施設全体に広められるような機会を確保することが必要である。 ・さまざまな人権課題に対しての、各学校園での取り組みを支援するための情報提供の場として、引き続き人権教育研修講座の位置づけは、重要である。
【10106】自他の命を大切にする教育を推進する取り組みの実施		
	担当課	人権教育課
	事業内容	・「自他の命を大切にし、自らの命を守り、他人の命も守ることのできる幼児・児童・生徒の育成」を図るための特色ある取組みを実施する学校園を支援し、その取組みを広めることにより、市内学校園の命を育む教育の充実を図ります。
	平成29（2017）年度実績	・32校園に委嘱し、それぞれ特色のある「命を育む」教育を実践することができた。助産師からの話、車いすダンスをされている方の話、屠畜に関わる方の話を通して「命の尊さ」を実感することができる有意義な取り組みが数多く実践された。
	課題	いじめや虐待等、子どもたちの命を取り巻く状況は依然厳しいものがあり、今後も多くの学校園で「命を育む」教育の推進が望まれる。

1. 子どもがいきいきと育つための支援の充実

1－2 児童虐待防止対策の充実

【10201】要保護児童対策地域協議会の充実

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、「八尾市要保護児童対策地域協議会」を設置し、関係機関や地域との連携強化に取り組みます。
平成29（2017）年度実績	八尾市要保護児童対策地域協議会において、代表者会議、実務者会議、調整会議、個別ケース検討会議を開催し、関係機関や地域との連携強化に取り組んだ。[※別表参照]
課題	要保護児童、要支援児童、特定妊婦として台帳登録されるケース数が年々増加しており、事務局職員体制の強化も含めたさらなる連携体制の充実を図る必要がある。

【10202】児童虐待防止のための研修・啓発

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	児童虐待防止への関心を高め、地域で子どもを見守る体制を強化するために、児童虐待防止の広報・啓発や研修等を実施します。
平成29（2017）年度実績	要保護児童対策地域協議会における関係職員・教員向け研修会、市民向け研修会の開催、市政だよりへの児童虐待通告窓口記事掲載、児童虐待防止月間街頭キャンペーン（近鉄八尾駅・JR八尾駅・JR久宝寺駅）の実施、ひゅーまんフェスタ、要保護児童対策地域協議会実務者会議、児童虐待防止講座等において啓発グッズの配布、児童虐待防止推進月間の啓発ポスターの掲示、市役所1階ロビー広告付き番号案内システムにおける啓発、公用自動車への児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンマグネット掲示の取り組み、市役所本庁舎の懸垂幕の掲示を行い、児童虐待防止の研修・啓発を推進した。[※別表参照]
課題	さまざまな機会を通じて、幅広く市民全般に児童虐待防止の意義を伝え続けていく必要がある。

【10203】相談体制・ケース対応の充実

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	「八尾市要保護児童対策地域協議会」における代表者会議・実務者会議・ケース検討会議を開催し、関係機関や地域と連携しながら、児童虐待や虐待発生の恐れがある家庭の支援を行います。
平成29（2017）年度実績	八尾市要保護児童対策地域協議会における代表者会議・実務者会議・ケース検討会議の開催を通して、児童虐待や虐待発生の恐れがある家庭への支援を実施した。[※別表参照]
課題	要保護児童、要支援児童、特定妊婦として台帳登録されるケース数が年々増加しており、事務局職員体制の強化も含めたさらなる連携体制の充実を図る必要がある。

【10204】健康診査時や健康診査未受診者の対応における児童虐待の早期発見と発生予防

担当課	健康推進課
事業内容	児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童虐待発生予防システムとして、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査未受診家庭の養育状況を把握・支援します。
平成29（2017）年度実績	児童虐待発生予防システムとして、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査未受診家庭の把握に努めた。 [依頼数9件中把握数9件]
課題	「児童虐待発生予防システム」として民生委員児童委員と連携し、継続して虐待予防を実施する必要がある。乳幼児健康診査の受診率は向上し、把握率は前年度と同様高率を維持できているため、引き続き、虐待予防のための受診率・把握率の維持をしていく必要がある。

【10205】児童家庭相談の充実

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	子どもの権利擁護および児童福祉の向上をめざし、児童虐待のある家庭や複数の問題を抱える家庭等、様々な家庭への支援のために、家庭への援助方策を検討し対応します。
平成29（2017）年度実績	児童虐待のある家庭や複数の問題を抱える家庭等、様々な家庭への援助方策を検討するとともに、年間延べ相談件数として9,358件の相談支援を実施した。
課題	相談件数が年々増加しており、相談体制の強化が必要である。

1. 子どもがいきいきと育つための支援の充実

1－3 いじめ・不登校や引きこもり等への対応

【10301】いじめの未然防止・早期発見に向けた体制づくりと総合的な対策の推進

担当課	人権教育課・人権政策課
事業内容	・八尾市いじめ防止基本方針のもと、いじめの未然防止の取り組みの充実を図るために、学校におけるいじめ事象の早期発見と適切で迅速な対応が図れるよう支援を行うとともに、各部局が行ういじめ防止対策の総合的、効果的な推進を図ります。 ・「八尾市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止に向けた市民啓発を行う。また、市長部局と教育委員会が連携し、取り組みを進める。
平成29（2017）年度実績	・八尾市いじめ問題対策連絡協議会を年間2回実施した。八尾市のいじめ問題の状況について委員で共有するとともに、委員であるスクールソーシャルワーカーによる講演を実施した。[※別表参照] ・市内小・中学校の全児童・生徒にいじめ防止啓発カードを配付した。また、子どものいじめ相談窓口の電話回線での対応、いじめ再調査委員会を設置している。
課題	・関係機関の代表者とともに、八尾市の課題共有を図ることは重要である。関係機関と連携して子どもを見守ること、いじめ事象が発生した場合の対応等について共有を図ることで、事象の未然防止・早期発見・対応を行う必要がある。 ・子どもや保護者へのより効果的な周知方法について考えるとともに、教育委員会と連携したいじめ防止の取り組み方法について検討していく必要がある。

【10302】スクールカウンセラーの活用

担当課	指導課
事業内容	スクールカウンセラーを活用し、子ども、保護者、教員へのカウンセリングを行うなど、不登校児童・生徒の学校復帰をめざした支援を行います。
平成29（2017）年度実績	平成18（2006）年度から、年間35回、全中学校にスクールカウンセラーを配置している。また中学校区での活用として、校区小学校の児童、保護者及び教職員の活用も増加している。不登校等の早期改善のための相談活動だけでなく、校内ケース会議等により、未然防止のための取り組みも行っている。[※別表参照]
課題	今後も、担任等関係する教員や関係機関との連携を深めていくことが必要である。

【10303】家庭の教育力レベルアップ事業の実施

担当課	教育センター
事業内容	学校および地域、関係諸機関との連携のもとに、児童・生徒が抱える諸課題に早期対応することで、子育てに悩みや不安を抱く家庭の支援を通し、総合的な家庭の教育力の向上を図ります。
平成29（2017）年度実績	スクールソーシャルワーカーによる教職員研修、家庭教育支援コーディネーター会議の開催を通じて、家庭の教育力向上を図った。
課題	スクールソーシャルワーカーによる研修等を活用し教職員の気づきを促すことで、子どもが抱える様々な課題への早期発見・早期対応を推進する必要がある。

【10304】スクールサポーターの派遣

担当課	教育センター
事業内容	学校園現場での様々な教育活動における子ども支援の補助を行うために、学校園の状況や要請に応じ、教育系・心理系大学の学生や社会人等地域人材の活用によるスクールサポーターを派遣します。
平成29（2017）年度実績	近隣の大学や地域との連携によりサポーターとして登録した人材を各学校園からの要請に基づき派遣するとともに、サポーター会議を開催し、教育活動における子ども支援の補助を推進した。
課題	各学校園の要請に応じられるよう登録人材を増やす必要がある。

【10305】教育相談の実施

担当課	教育センター
事業内容	幼児・児童・生徒の心や身体の健康の相談、教育上の諸問題の解決に向けた相談などを行います。加えて、青少年に関する進路等の相談も行います。
平成29（2017）年度実績	一般教育相談・特別な支援が必要な子どもの教育相談、巡回相談、医療相談を実施するとともに、進路相談を含む青少年相談を実施した。[※別表参照]
課題	学校園での教育相談体制の充実を支援していく。

【10306】さわやかルームにおける援助活動の実施		
	担当課	教育センター
	事業内容	心理的又は情緒的な原因等、さまざまな要因により、登校の意思があるにもかかわらず登校できない状況にある児童生徒に対して、家庭と学校の中間点としての場を提供し、学校復帰をめざした教育相談、学習援助及び集団生活への適応指導などの援助活動を行います。
	平成29(2017)年度実績	適応指導・教育相談・学習援助・訪問指導を実施するとともに、在籍校との連携・スーパーバイザーによる事例研究を実施するなど、学校復帰をめざした各種援助活動を推進した。
	課題	学校との連携を密にとりながら、入室生の社会的自立に向けたSST(ソーシャルスキルトレーニング)などの指導のあり方を工夫していく。
【10307】人権相談の実施		
	担当課	人権政策課
	事業内容	人権相談事業を通じて、子どもの人権に関する問題解決に向けて取り組みます。
	平成29(2017)年度実績	人権相談事業を通じて、各種周知方法の検討も含め子どもの人権に関する問題解決に向けて取り組んだ。相談実績件数が62件で、うち子どもの人権に関する相談が1件となっている。[※別表参照]
	課題	より多くの人へ周知できるよう、引き続き周知方法の検討が必要である。また、子どもの人権問題について、人権相談につなげてもらえるよう周知内容についても工夫が必要である。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－1 子どもが主体となって活動ができる地域づくりの推進

【20101】子どもが地域での活動に参加する機会づくり（八尾っ子元気・やる気アップ提案事業（子どもいきいき実践部門））

担当課	こども政策課
事業内容	子どもたちをとりまくさまざまな課題に対応するため、市民自らが計画・実施する取り組みの提案を募集し、助成金の交付し自主的な活動を支援します。
平成29（2017）年度実績	市民（団体）自らが、計画・実施する児童健全育成や子育て支援活動のうち、「八尾市こどもいきいき未来計画」の重点課題に対応する13団体の取り組みに対して助成金を交付した。
課題	団体等からの応募件数を増やすため、今後はより広く募集の周知を行う必要がある。また、多様化する子育て支援ニーズに対応するため、年度ごとに助成内容見直しの検討を行う必要がある。

【20102】すくすく子ども地域活動支援事業の実施

担当課	青少年課
関連事務事業	すくすく子ども地域活動支援事業
事業内容	地域における多彩な体験活動を推進するため、中学校区単位で青少年育成活動団体のネットワークにより、子どもと地域が一体となった事業を展開します。
平成29（2017）年度実績	放課後子ども教室推進事業と事業統合を行った。
課題	地域における他事業との連携も含め、事業のあり方について検討し、平成29（2017）年度より、放課後子ども教室推進事業と事業統合。

【20103】こども会活動の育成・活性化の支援

担当課	青少年課
事業内容	異年齢間での集団活動を通して、協調性や社会性を身につけるとともに、子どものニーズに合う地域のこども会活動を支援します。
平成29（2017）年度実績	育成事業の一環として青少年育成連絡協議会と協働し、各種大会やリーダースクール等の事業を実施し、青少年の健全育成につとめたほか、こども会施設利用助成等の実施を通じてこども会の活性化を行った。［※別表参照］
課題	引き続き、活性化支援を行う必要がある。

【20104】子どもの活動支援と八尾を全国に発信する取り組み（がんばる「八尾っ子」応援事業、河内音頭こども音頭とり講座など）

担当課	青少年課・産業政策課
事業内容	・スポーツ活動や文化活動において、顕著な成績をあげ八尾市を全国発信した子どもたちを支援することで、子どもたちの可能性を広げ、個性や能力の向上を図ります。 ・河内音頭の次世代への継承をめざし、市内の小学生を対象に、河内音頭を「きいて」「おぼえて」「うたう」ことを学び、実践する講座を開催します。
平成29（2017）年度実績	・スポーツ活動や文化活動において、顕著な成績をあげた子どもたちを表彰し、応援金を交付した。 ［交付件数　個人：9件、団体：4件］ ・受講者19名（1年目＝10名、2年目＝9名）が講座受講を修了し、八尾のこども音頭大使として任命された。主な出演実績は、第40回八尾河内音頭まつり、燈路まつり、河内音頭やおフェスタ、八尾河内音頭まつりアリオプレイベント、ほか八尾市内の盆踊りや、年末に行われたカウントダウンライブ等。
課題	・事業の周知に伴い、活動内容が多様になっているため、過去の審査実績をふまえつつ、柔軟な事業実施が必要となる。 ・2年の受講修了後が課題。あくまで講座は河内音頭に触れるきっかけであり、その後の河内音頭への関わりをどのように設けるか、八尾本場河内音頭連盟が主体となり、次世代の後継者育成へ取り組む必要がある。

【20105】「地域分権」の考え方に基づく取り組みの推進

担当課	コミュニティ政策推進課
事業内容	地域別計画の策定をはじめとして「地域分権」の考え方を取り入れた計画内容をもとに、地域分権の推進に向けた各種制度を実施します。
平成29（2017）年度実績	28の各校区まちづくり協議会が策定した「わがまち推進計画」に基づき、自主的・主体的に取り組まれる地域活動に対する財政的支援として、世代間交流、子育て支援、登下校時の見守り活動、その他関係消耗品等の費用を「校区まちづくり交付金」の予算の範囲内において交付した。
課題	平成28（2016）年度より、校区まちづくり交付金制度を一部見直し、将来のまちづくりを担う青少年・子どもを対象とした取り組みを行う「次世代育成」加算を設けた。今後も各地域が子どもを見守り育てる環境整備が図れるよう支援する必要がある。

【20106】青少年活動団体への助成

担当課	青少年課
事業内容	市内で活動する青少年育成関係団体の活動を促進することで、青少年の育成を図ります。
平成29（2017）年度実績	八尾市青少年育成連絡協議会・各地区青少年育成連絡協議会・八尾市スカウト協会へ補助金による助成を行った。
課題	活動内容の詳細について、把握に努める必要がある。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－2 子どもの居場所づくりの支援

【20201】青少年センター講座による学習・活動機会の提供

担当課	青少年課
事業内容	長期休暇期間を中心に、八尾っ子おしごと体験および青少年センターを活用した講座を開催し、青少年に多様な学習機会や活動機会を提供します。
平成29（2017）年度実績	・7月下旬～8月下旬の夏季、および3月下旬の春季に小学生を対象に講座を開催した。 ［実施回数　14回、延べ参加人数　238人］ ・8月の夏季に、小学校高学年を対象に、八尾っ子おしごと体験を実施した。 ［体験施設数　18、参加人数113人］
課題	従来の講座内容の見直しを行っていく必要がある。また、参加者の募集手法について検討していく必要がある。

【20202】八尾市立青少年運動広場、大畑山青少年野外活動センターにおける活動場所の提供

担当課	青少年課
事業内容	・市内青少年の自主的･組織的なスポーツ･レクリエーション活動を促進することで、青少年の健康増進、健全育成を図ります。 ・青少年が自然に親しみ、野外活動及びレクリエーション活動を行う場を提供することで、青少年の健全育成を図ります。
平成29（2017）年度実績	・青少年の自主的･組織的なスポーツ･レクリエーション活動を促進し、健康増進、健全育成を図った。 ［年間利用者数　26,838人］ ・青少年に対して野外活動等を行う場を提供することで、青少年の健全育成を図った。 ［年間利用者数　90,591人］
課題	・快適に利用できるよう、さらに場内設備環境を整える必要がある。 ・経年劣化による設備・備品等の修理が増加している。

【20203】桂・安中青少年会館における子ども・保護者の活動場所・機会の提供

担当課	桂青少年会館・安中青少年会館
事業内容	・青少年・児童の健全育成を図るため、「生きる力の育成」「豊かな心の育成」「健やかな身体の育成」を目的とし、子どもや保護者のニーズに応えながら、市内の青少年児童を対象とし、通年平日の長期教室・土曜日及び長期休業中の短期講座として、学習会・文化教室・スポーツ教室・各種体験教室等多様な教室・講座を開催します。また、移動教室として、市内小学校へ出向き、工作教室を実施します。 ・子どもたちの健全育成と人権意識の高揚を目的として、市内の小学生を対象に、学習活動、伝承遊び、文化活動、工作活動、スポーツ活動等各種体験活動を中心とした小学生教室を開催します。 ・音楽活動、地域活動、スポーツ活動、学習会、研修会、会議等を行うため子育てサークルやスポーツサークル等に活動場所を提供します。 ・青少年・児童の健全育成を図るため、「生きる力の育成」「豊かな心の育成」「健やかな身体の育成」を目的とし、子どもや保護者のニーズに応えながら、知・徳・体のバランスを考慮し、体験を重視した各種教室・講座を実施します。また、移動教室として、家庭や学校では経験できない、創作する喜びを体感してもらうため、市内各小学校に出向き、講座を実施します。 ・子どもたちの健全育成と人権意識の高揚を目的として、小学校低学年児童を対象に、学期中の平日の放課後や長期休業中に「低学年育成教室」（パレットクラブ）を実施します。 ・子育てサークルや一般利用者への活動場所の提供や青少年および幼児・児童とその保護者に対し、図書室等の開放を行います。
平成29（2017）年度実績	・放課後や土曜日、長期休業中の青少年の活動の場として、短期講座・長期講座・体験学習等の活動を行い、市内の広範囲から小学生を中心に多くの参加があった。また、KSスポーツクラブとしての卓球教室は月3回程度実施した。さらに、移動教室として、市内小学校（13校）へ出向き、工作教室等を実施した。[※別表参照] ・中学生や高校生向けに学習会や見学講座・パソコン講座・体験学習を行った。 ・市政だより、学校へのチラシ・ポスターの配布、ホームページ等様々な形で情報提供を行った。 ・月曜日から金曜日までの放課後と長期休業中の活動として、遊びを通した活動・生きる力を育てる活動・人権感覚を養う活動・交流活動,伝承遊びの継承等を実施した。また、夏と春には館外での自然体験学習、月1回の文化活動やお茶・お花、学期ごとに人権学習「多文化共生」を実施した。[※別表参照] ・1歳～就学前の子どもを対象に親子幼児教室を開催した。体操教室・ダンス教室・料理教室・お話の日・リトミック教室等充実した内容が好評であった。1歳未満の乳児を対象にしたベビーマッサージ・ファーストサイン教室・ベビースキンケア教室を昨年度に引き続き実施した。また、土曜日に3歳～就学前の子どもを対象にファミリー教室を実施するなどの工夫により父親の参加も増えている。また、子育てサークルを対象とした貸館事業を実施し、親子および親同士のコミュニケーションの促進を図った。[※別表参照] ・知・徳・体のバランスを考慮した通年教室及び土曜・長期休業中の教室・講座、移動教室(市内13校)を実施した。また、小中学生等を対象とした学習会を実施した。[※別表参照] ・学習・工作・スポーツ・人権・国際理解等、様々な体験活動を通し、児童の健全育成を図った。[※別表参照] ・子育てサークルを対象とした貸館事業を実施し、親子および親同士のコミュニケーションの促進を図った。また、図書室等の開放によって青少年および幼児・児童の居場所づくりを行った。[※別表参照]
課題	・今後さらに中学生・高校生・青少年のニーズに対応した講座を増やし、利用者の年齢層の幅を拡げる必要がある。 ・今後さらに放課後のこどもの居場所づくりとして有効に機能するために、新たな遊びや交流活動、行事活動の企画・外部講師の発掘等が必要である。 ・在宅で子育てする家庭の子育てに対する不安や負担感を仲間作りにより解消するための教室であるため、より参加しやすいように定員や教室数の増加を検討する必要がある。 ・青少年施設として幅広い年代の児童・青少年に利用してもらうため、より利用者のニーズに対応した教室・講座を実施する必要があるため、教室内容の充実や外部講師の発掘、ボランティアやNPO団体、民間企業との連携・協働等をすすめていく。 ・児童の経験・体験の機会を増やすため、上記を一例として様々な活動を実施したが、事前・事後指導等の充実を図り、より有意義な事業展開を行う必要がある。また、地域との連携や、保護者との信頼関係等について、より一層の強化に努めるとともに、多種多様な利用者のニーズに対応した活動を実施するため、外部講師の発掘、NPO団体や民間企業等との連携・協働等を推進する必要がある。 ・子育て支援を推進するために、子育てサークルや一般利用者にとって、親子でふれあえる活動場所が大切であるため、教室やイベントと合わせた部屋の活用方法を検討するなど、今まで以上に活動しやすい利用形態を考えていく必要がある。

【20204】小・中学校体育施設の開放によるスポーツ・レクリエーションの活動場所の提供

担当課	生涯学習スポーツ課
事業内容	子どもたちのスポーツレクリエーション活動と振興を図り、青少年健全育成事業の一環として、学校体育施設開放運営委員会の運営のもと、学校教育上支障のない限り、市内の小・中学校の体育施設を開放します。
平成29（2017）年度実績	市内の小・中学校43校の体育施設を開放することで、子どもたちの自主的なスポーツ・レクリエーション活動の促進と地域コミュニティの活性化が図られた。
課題	地域の実態に即し、地域の独自性を活かした開放事業をスムーズに実施するため、事業展開の意義等の再確認が必要である。

【20205】社会体育振興事業による子ども同士の親睦・活動機会の提供		
	担当課	生涯学習スポーツ課
	事業内容	小学生軟式野球大会や市民体育大会等を通じて、青少年のスポーツ振興とともに、子ども同士の親睦や活動機会を提供します。
	平成29（2017）年度実績	市民体育大会等の開催を通じて、子どもたちが自主的にスポーツに親しみ、住民相互の連帯を深め、健康・体力づくりが図られた。
	課題	実施種目、回数等、子どもたちのニーズの把握が必要である。
【20206】子どもの居場所づくり事業		
	担当課	こども政策課
	事業内容	すべての子どもたちが健やかに生活できる環境の充実を図ることを目的に、子どもたちが放課後等に食事や学習、団らんなどを通した安心して過ごせる居場所づくりを行う団体に対し、経費助成を行います。
	平成29（2017）年度実績	居場所づくりを行う9団体に対し、補助金を交付することに加え、補助金交付団体と市が参加する「八尾市子どもの居場所づくり連絡会議」を2回実施し、子どもの実状や課題等の情報共有を通して、連携を進めた。
	課題	実施団体が把握する子どもたちの悩みや課題などを情報共有し、課題解決に向け、必要な支援へつなぐことができるよう仕組みづくりを検討しながら進める必要がある。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－3 子育て支援のネットワークづくりの充実

【20301】(仮称)子どもセンターの検討

担当課	こども政策課
事業内容	家庭や地域と連携し安心して生み育てられる環境づくりを進め、子どもの育ちを総合的に支援する体制を充実させるために、子ども･子育ての総合的な支援拠点の設置を検討します。
平成29(2017)年度実績	子どもセンターの担うべき役割が明確に定められるよう、保健・福祉・教育部局との連携を進めるとともに、切れ目のない支援のあり方検討会議では、実務担当者によるワーキング会議を含め継続的な議論を実施した。また、専門分野の大学教授との協議を重ねるなど、現状と課題の把握について積極的に取り組んだ。
課題	これまでの検討経過において、課題として挙げられた「相談体制の強化・子育てに関する情報提供・交流の場の提供・居場所づくり」を有機的に実現していくために、引き続き協議を進めていく。また、中核市移行に伴う保健所設置や、子ども家庭総合支援拠点等の役割を踏まえ、今後も子どもセンターに必要な機能面等の検討を継続していく必要がある。

【20302】地域の子育て支援拠点としての「つどいの広場」の充実

担当課	子育て支援課
事業内容	利用者の相談に対応するため、スタッフの研修の充実を図るとともに、専門的知識を持つ相談員の協力を受ける等、相談体制の充実を図ります。
平成29(2017)年度実績	月１回国家資格をもつ専門の方の講習相談会を実施した。また、日常のつどいの広場の中で相談体制の強化が図れるようスタッフへの研修を実施した。
課題	安定した事業運営と変化する諸制度の情報提供のあり方と、その状況に対応できるよう、スタッフの更なる知識やスキルの向上が必要である。

【20303】子育てサークルの活性化に向けた支援

担当課	子育て支援課
事業内容	地域の子育て力の向上を図るために、子育てサークルへの情報提供と子育てサークルの自主的なネットワーク化への支援を行うとともに、子育てサークルの活動の場所として、施設等の貸し出しを行います。
平成29(2017)年度実績	地域子育て支援センターで行っている教室後のグループで結成される子育てサークルなどの育成や支援を行い、施設や教材・教具の貸し出しなども積極的に協力し、保護者の育児力を高めるつながり作りを推進した。また、常に育児に関する情報の把握に努め適正な情報提供を実施した。[※別表参照]
課題	サークルの貸し出しが多い施設では希望の日時に予約できないことがあるため、使用可能な他の施設情報を提供する必要がある。また、施設の使い方やおもちゃの片づけなどの約束ごとを守れていないサークルも見受けられるため、周知徹底する必要がある。

【20304】地域子育て支援センターでの保護者・子育てサークル等のつながりづくりの支援

担当課	子育て支援課
事業内容	子育て家庭同士の交流や公園等地域へ出向くことにより、子育て家庭と地域がつながる仕組みづくり、子育てサークル等の育成･支援を行うことを通じて、子育て支援のネットワークづくりの充実を図ります。
平成29(2017)年度実績	地域に出向き、各7か所の市立保育所や市内10か所の公園でのあそび会、各コミュニティセンターと社会福祉会館での親子交流会、支援の少ない地域限定のあそび会等を行い、一人でも多くの人が支援の場に参加できるように努めた。また、地域の主任児童委員の協力もあり、子育てひろばへの職員派遣も実施した。
課題	各コミュニティセンターやつどいの広場、子育てひろば、サロン、各種教室などの支援の場をつなげ、必要な情報をいつでも子育て家庭に提供できるように連携をとり、八尾市内の子育て支援の場を利用しやすくする。

【20305】母子保健地域組織育成事業による地域住民の活動支援		
	担当課	健康推進課
	事業内容	地域住民の活動を支援することにより、母子保健の知識普及を図るとともに、地域住民の活性化を図り、地域の子育て家庭の育児不安軽減等の支援につなげます。
	平成29(2017)年度実績	地域住民の活動を支援することで、地域の子育て家庭の育児不安軽減等の支援を図った。 [実施回数　333回、参加人数　8,122人]
	課題	育児不安や悩みの多い時期に関わることは虐待予防の観点からも、非常に重要であるため、今後も依頼があれば地域に出ていき、必要なケースは支援を継続していく必要がある。
【20306】地域の読み聞かせボランティアの育成		
	担当課	八尾図書館
	事業内容	子どもの読書活動の向上のため、ボランティア団体によるイベント等の開催をします。また、ボランティアによる図書館業務のサポートの拡充を図ります。
	平成29(2017)年度実績	子どもの読書活動向上及びボランティアによる図書館業務サポート拡充に向けて以下の取り組みを実施した。また、龍華図書館において、読み聞かせボランティア養成講座(全3回)を実施した。 ・各団体への個別対応・相談等の実施等、図書館司書からのバックアップの継続実施 ・各団体が主催する勉強会等の実施場所の提供 ・団体・個人のボランティア登録を継続実施 ・読み聞かせボランティアによるおはなし会の開催を継続実施 ・ボランティアによる図書館業務のサポート
	課題	ボランティア活動へのバックアップ体制等の整備、図書館とボランティア団体との協力体制の強化等。
【20307】PTA協議会活動の支援		
	担当課	生涯学習スポーツ課
	事業内容	子どもの健全育成に強く関わる保護者のPTA活動を円滑にすすめるために、八尾市PTA協議会事務局として支援を行います。
	平成29(2017)年度実績	PTA活動を円滑に推進するため、各事業の支援を事務局として実施した。
	課題	子どもたちを取り巻く諸課題の解決に向け、保護者への研修・啓発が必要である。
【20308】地区集会所、小学校区集会所を活用した子育て支援の活動促進		
	担当課	コミュニティ政策推進課
	事業内容	・自治会等が実施する地区集会所の整備(用地取得、新築、購入、建替え・増改築等・耐震診断)及び自治会等が負担する家賃等に対する補助金を交付し、自治活動の拠点整備の促進と活発な市民活動の促進を図ることによって、子育て支援ネットワークづくりの充実をめざします。 ・地域活動の拠点施設として小学校区集会所を整備し、活発な市民活動の推進を図ることによって、子育て支援ネットワークづくりの充実をめざします。
	平成29(2017)年度実績	・地区集会所整備補助金として、増改築等に8か所を交付した。また、地区集会所家賃等補助金として、家賃に2か所、地代に6か所を交付した。補助金の交付を受けた地区集会所については、現地訪問や役員からの聴き取り等により、いずれも、現在、会議、サークル活動、教室、子育て及びその他地域活動の拠点施設として有効活用されている。 ・刑部小学校区集会所の外壁・屋上防水改修工事に伴う設計業務を行った。小学校区集会所については、現地訪問や役員からの聴き取り等により、いずれも、会議、サークル活動、教室、子育て及びその他地域活動の拠点施設として有効活用されている。
	課題	・当該補助金制度は、八尾市自治振興委員会での報告等により、一定周知をしているところである。今後、地区集会所の利用については、地域が主体となり、広く進めていくことが必要である。 ・「八尾市小学校区集会所整備方針」に基づき、小学校区集会所の整備を検討するとともに、小学校区集会所の利用については、地域が主体となり、広く進めていくことが必要である。
【20309】子育て支援広場「はとぽっぽ」の実施		
	担当課	地域福祉政策課(社会福祉協議会)
	事業内容	民生委員児童委員が、子育て中の親子の交流の場を設定し、地域における子育て支援を行います。
	平成29(2017)年度実績	八尾・用和・山本第1・山本第3・安中・龍華・久宝寺・大正・南高安・曙川・志紀地区で子育て支援広場を実施した。 [実施回数　110回、延べ参加者数　3,587名(児童1,941名、保護者1,646名)]
	課題	全地区(16地区)での実施を目指しているが、子どもが少ないなどの地域事情により、開催が難しい地区もある。

【20310】高齢者ふれあい農園における世代間交流の実施		
	担当課	高齢介護課
	事業内容	高齢者の生きがいづくりに寄与するとともに、地域でのつながりや支えあいを大切にするために、農作物の収穫を通じて地域内での高齢者と子どもとの交流を進めます。
	平成29(2017)年度実績	高齢者ふれあい農園23か所において、それぞれ地域の幼稚園、保育所(園)、小学校、社会福祉施設等と連携したふれあい交流事業を実施し、対象者1,316人が参加した。
	課題	高齢者ふれあい農園は、小学校区ごとの開設を目標としており、未設置の小学校区において農園の開設に努める。
【20311】地区福祉委員会など共助の取り組みの推進		
	担当課	地域福祉政策課
	事業内容	八尾市社会福祉協議会とともに第3次八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、地域福祉の推進に向けて、子育て支援活動や子どもたちの登下校時の見守り活動、世代間交流などを行っている地区福祉委員会の活動などをはじめとする共助の取り組みを進めます。
	平成29(2017)年度実績	八尾市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進及び関連する取り組みの進捗状況を検証・評価するため、昨年まで、市民会議として開催していたものを審議会として開催した。
	課題	地域福祉の推進についての評価方法や評価指標の設定が難しいが、社会福祉協議会の主な取り組み事業の指標達成に向けて市と社会福祉協議会が連携しながら取り組むことが必要である。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－4 家庭教育の充実と地域の教育力の向上

【20401】家庭の教育力レベルアップ事業の実施

担当課	教育センター
事業内容	学校および地域、関係諸機関との連携のもとに、児童生徒が抱える諸課題に早期対応することで、子育てに悩みや不安を抱く家庭の支援を通し、総合的な家庭の教育力の向上を図ります。
平成29（2017）年度実績	スクールソーシャルワーカーによる教職員研修、家庭教育支援コーディネーター会議の開催を通じて、家庭の教育力向上を図った。
課題	スクールソーシャルワーカーによる研修等を活用し教職員の気づきを促すことで、子どもが抱える様々な課題への早期発見・早期対応を推進する必要がある。

【20402】家庭教育学級による子育て講座の開催や保護者の交流機会の提供

担当課	生涯学習スポーツ課
事業内容	各地域で顕在化している家庭教育や子どもの育ちに関する諸課題を認識し、その解決に向けて行動を起こすきっかけづくりとなる場を提供します。
平成29（2017）年度実績	各小学校と保護者そして地域とが連携のもと、各地域で顕在化している家庭や子ども育ちに関する諸問題を認識し、解決に向けた学びの場を提供した。
課題	各地域で顕在化している家庭や子どもの育ちに関する諸問題の解決に資する講座を実施できる講師の情報を把握する必要がある。

【20403】土曜スクール（開かれた学校づくり）の実施

担当課	指導課
事業内容	地域や保護者への公開を基本とし、「学力向上」「安全・安心」「体力向上」「小中連携」等の授業を土曜日に行い、「開かれた学校づくり」をより一層推進します。
平成29（2017）年度実績	今年度より委託事業ではなく、「特色ある学校園づくり」の一環として市内全ての小・中学校及び特別支援学校が推進するにあたり、地域や関係機関との連絡調整など環境整備に努め、それぞれの学校で特色ある事業を展開した。
課題	保護者、地域及び関係機関への周知を丁寧に行うとともに、「特色ある学校園づくり」の一環として効果的な取り組みとなるよう、今後も検証を進めていく必要がある。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－5 子どもの安全の確保と青少年の健全育成

【20501】青少年健全育成に対する啓発の実施

担当課	青少年課
事業内容	青少年の課題を解決していくために、青少年健全育成八尾市民会議を中心として「少年を守る日・家庭の日」等、青少年健全育成の啓発事業を展開します。
平成29（2017）年度実績	延べ452人の協力員と「少年を守る日・家庭の日街頭啓発」を実施するとともに、青少年指導員431人による巡回活動を実施し、青少年健全育成の啓発事業を展開した。
課題	関係団体と連携し、継続的に巡回指導等の活動を実施していく。

【20502】青少年健全育成八尾市民会議における取り組み

担当課	青少年課
事業内容	「青少年健全育成八尾市民大会」、「家庭教育を考える市民集会」や各地区で開催する住民懇談会を通して、地域における青少年の健全育成や非行防止に対する住民の意識向上を図ります。
平成29（2017）年度実績	地域における青少年健全育成に向けて、以下の通り各種啓発事業を実施した。 ・青少年健全育成八尾市民大会の開催 ・家庭教育を考える市民集会の開催 ・住民懇談会の推進 ・「少年を守る日・家庭の日」街頭啓発活動 ・「子どもの安全見守り隊」の推進
課題	青少年に携わる団体等には啓発内容の周知がされているが、その他の市民に対して情報提供が行き届いておらず、活動をさらに推進していくことが必要である。

【20503】青少年ボランティアの養成

担当課	青少年課
事業内容	高校生、大学生等の青少年ボランティアを養成し、早期からのボランティア体験を進めます。市内中学生を中心にジュニアリーダー養成を積極的に推進し、将来的に地域の青少年育成活動を支える人材を育成します。
平成29（2017）年度実績	市内中学生・高校生を対象としたジュニアリーダー養成研修会を実施し、年間計9回の活動、延べ116人の参加者に対して各種野外活動の体験や小学生への指導体験を通して、リーダーとしての資質を養い、地域の担い手作りを推進した。
課題	大学との連携を含め、青少年ボランティアの募集を幅広く行っていく必要がある。また、併せて青少年ボランティアのさらなる活用や養成を検討する必要がある。

【20504】地域による子どもの安全確保の推進

担当課	青少年課
事業内容	地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して暮らせる環境を確保するため、青少年指導員による街頭啓発をはじめ、こども110番運動や青少年を守る店等の推進を図ります。
平成29（2017）年度実績	地域内での子どもの安全確保の一環として「こども110番の家」の旗の掲出協力依頼し、啓発を推進した。また、子どもの登下校中の事件・事故を防止するため、各地区で「子どもの安全見守り隊」を結成し、青色回転灯パトロール等による安全確保に努めた。
課題	こども110番の旗の掲出に理解を求め、より多くの家庭や事業所に旗やシールの掲出・貼付の実施や周知をさらに行っていく必要がある。

【20505】小学生対象の消費者教育の実施（こども消費者教室）

担当課	産業政策課
事業内容	子どもの頃から消費生活に係る見識を深め、悪質商法や詐欺など消費者トラブルに遭わないような自立した消費者の育成を目的として、市内の小学生を対象として、消費生活問題をはじめ、環境や食生活などの消費生活に関するさまざまな内容をテーマとした講座（こども消費者教室）を開催します。
平成29（2017）年度実績	市内の小学生を対象に、消費生活に関するさまざまな内容をテーマとした講座（こども消費者教室）を開催した。 ［開催日　平成29（2017）年7月24日（月）～26日（水）、延べ参加者数　91人］
課題	目的の実現のために有効なカリキュラムを検討していく必要がある。また、参加者数確保のための広報を推進していく必要がある。

【20506】通学路安全対策計画に基づく取り組み推進

担当課	土木建設課
事業内容	通学路を中心とした生活道路の事故防止対策として策定した通学路安全対策計画に基づき、交差点のカラー化や、路側帯のカラー化等の安全対策工事を計画的に進めます。
平成29（2017）年度実績	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検等によって抽出した危険個所において、交差点のカラー化や、路側帯のカラー化等の安全対策工事を実施した。
課題	用地買収等による歩道整備は困難であり、今後、限られた空間のなか、路面のカラー舗装化等によるソフト対策が必要である。

【20507】防犯灯、防犯カメラの整備促進による犯罪・事故等の防止

担当課	危機管理課
事業内容	・安全なまちづくりの推進に向け、犯罪・事故等の防止のために町会で管理・運営している防犯灯へ各種補助金支援を実施します。 ・第2次やお防犯計画に基づき、防犯事業を推進します。また、幹線道路等の犯罪発生率の高い場所への防犯カメラ設置を行います。
平成29（2017）年度実績	○安全なまちづくりの推進に向けて、以下の通り各種啓発事業及び補助金支援を実施した。 ・防犯灯新設補助事業　173灯 ・防犯灯取替補助事業　1,068灯 ・特別防犯灯新設補助事業　4灯 ・防犯灯電気料金補助事業　20,533灯 ○警察と連携し、幹線道路等犯罪発生率の高い場所へ、防犯カメラを15台設置した。
課題	LED防犯灯が普及してきたが、規模の小さい町会のLED化を進めていく必要がある。

【20508】交通安全教育の推進

担当課	交通対策課
事業内容	幼児、児童、生徒等を対象とした交通安全についての安全教室を開催し、ルールやマナーをしっかり守るよう指導するとともに、こども交通安全クラブ連合会による各種事業（交通安全キャラバン隊・研修）等を実施します。
平成29（2017）年度実績	幼児、児童、生徒等を対象とし、交通安全教室を開催した。また、こども交通安全クラブ連合会による各種事業（交通安全キャラバン隊・研修）等を実施し、正しい交通ルール・マナーの意識の高揚に寄与した。
課題	交通安全指導員と警察との双方の日程調整により教室の開催日を設定するため、開催を希望する学校園すべてに対し対応可能ではないことが課題である。

【20509】地域における防犯に対する啓発の実施（防犯速報、地域安全推進会議、防犯啓発事業）

担当課	危機管理課
事業内容	・地域での子ども安全確保に向け、地域住民の防犯意識の向上を図るために、街頭犯罪に関する防犯速報を発行し、町会掲示板へ掲出します。 ・地域の安全・安心なまちづくりを担う町会に対して、市内の犯罪発生・防犯に関する現状や地域安全への取り組み内容を啓蒙するために、地域安全推進会議を開催します。 ・市役所前・地域でのイベント・大型スーパー等を中心に、警察や市民と連携し、自転車のひったくり防止カバーの取付けや防犯教室をはじめとする防犯啓発活動を行います。
平成29（2017）年度実績	地域における防犯に対する啓発に向けて、以下の通り各種啓発事業を実施した。 ・地域安全推進会議を開催し、『第2次やお防犯計画』に基づく地域安全に関する取り組みの議論を実施 ・4月に桂中学校で、10月にアリオ八尾で地域安全運動「八尾市民のつどい」を、毎月第4水曜日に市役所前においてひったくり防止カバーの取付けキャンペーン等を地域や警察、大阪経済法科大学の学生ボランティア等と協力しながら実施
課題	犯罪件数は前年比で減っているものの、依然として、大阪府内においての順位が高い状況にあり、引き続き、地域や警察と連携した防犯の取り組みが必要である。

【20510】防災に対する啓発の実施

担当課	危機管理課・消防本部予防課
事業内容	・自主防災組織が結成されていない町会のある小学校区を中心に、防災講演会等を積極的な実施や防災イベント等の啓発活動を行ない、自主防災組織の結成・育成を進めます。 ・火災の発生を未然に防ぎ子どもたちが安全で安心して暮らせるよう、子どもたちに向けて、火災の怖さや正しい火の取扱い方法等の指導をはじめとする防火防災全般の啓発を行います。
平成29（2017）年度実績	○防災に対する啓発による自主防災組織の結成・育成の推進に向けて、以下の通り各種取り組みを実施した。 ・各種防災訓練および防災講演等を各地域で実施 ・防災資器材に触れる機会として防災展を実施 ○小学校、幼稚園及び保育園37施設、児童、園児合計7,142名に対して、花火の正しい取り扱い方法及び火遊びによる事故防止について防火指導を実施した。
課題	・自主防災組織結成率を100%にするため、結成されていない町会のある小学校区で防災イベント等の啓発活動を行い、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の育成に努め、地域防災力の向上を目指す必要がある。また、防災イベント等への子どもの参加が少ないという現状があるため、子どもが参加しやすく、楽しめるような工夫をする必要がある。 ・全ての児童、園児に対して、子どもの成長段階に合わせた幅広い防火・防災教育を実施し、効率的、効果的な防火・防災教育の充実を図る必要がある。

【20511】市立小学校・特別支援学校、市(私)立幼稚園・保育所への安全対策推進員の配置	
担当課	こども施設課・指導課
事業内容	・幼稚園及び認定こども園等において、不審者の侵入を未然に防止するために、安全対策推進員を配置する等による児童の安全を確保します。 ・子どもが安全に通学できる地域環境を確立するために、スクールガード・リーダーを委嘱し登下校時の巡回指導等を実施します。また通学路の危険箇所への対策を関係機関及び市関係各課と連携し実施します。
平成29(2017)年度実績	・認定こども園25か所、私立保育所16か所、私立幼稚園2か所にシルバー人材センターからの派遣または直接雇用による安全対策推進員を配置し、登降時における児童の安全の確保に努めた。 ・車両通行量が多く危険な箇所への路面標示「スクールゾーン(白)」・「通学路(カラー)」の新設・補修や、スクールガード・リーダーにより、登下校時の児童・生徒の安全確保のための定期的な巡回指導、子ども安全見守り隊や学校への指導・助言等を行い、通学路の危険箇所に対しては学校・地域と連携して、対策の検討・対応をしたほか、老朽化し不要となった補助標識の撤去、巻き看板による通学路の表示を行った。
課題	・保護者や家庭との連携を強化し、子どもの安全を確保する取り組みが必要である。 ・通学路の見直しも含め、関係機関と連携した継続的な通学路点検が求められている。
【20512】学校における防犯教室の実施	
担当課	指導課
事業内容	子どもが犯罪に遭わないようにするために防犯教室等を実施します。また、防犯に対する意識を高めるために、八尾警察、東大阪少年サポートセンターとの連携のもと、小学校高学年においては、非行防止教室を実施するとともに、市内全小中学校において子どもたちの身体とこころを守るために「薬物乱用防止教室」を開催します。
平成29(2017)年度実績	八尾警察、東大阪少年サポートセンターとの連携のもと、小学校高学年において非行防止教室を実施し、その中で防犯に対する意識を高めることに寄与した。各学校では様々な工夫を凝らし防犯に関する指導の実践に取り組んでおり、市内全小中学校において「薬物乱用防止教室」を開催した。
課題	特に保護者や地域との連携をさらに強化し、児童・生徒を取り巻く環境を整える必要がある。
【20513】自主防災組織の訓練指導、応急手当訓練指導の実施	
担当課	消防署
事業内容	・地域防災力の向上を図るために、自主防災組織の訓練指導を実施し、子どもたちの防火・防災意識の高揚を図るとともに、防災リーダーの育成研修や市民スポーツ祭(防災競技)開催時に、初期消火訓練、煙中体験訓練などを実施します。 ・市民に対し、応急手当訓練等を実施し救命率の向上を図るとともに、子どもや保護者に向けて、土曜スクールや親子救命講習・防災体験時に、応急手当訓練などを実施します。
平成29(2017)年度実績	・自主防災組織は平成29(2017)年度末で60自主防災組織、市域全体の86.4%が結成されており、訓練実施の実績が114回、11,420名であり、訓練実施率が100%となっている。参加人員の中には、親子連れである場合があり、おおむね40%が「若い世代(0～39才)」で、これからの防災に関する情操教育について一翼を担うものと考えている。 ・子どもや保護者に向けて応急手当訓練等を実施することで、子どもの安全確保の推進に寄与した。 [親子救命実績:1回 17名]
課題	・引き続き自主防災組織の訓練指導、応急手当訓練指導を実施し、子どもの安全確保の推進に努める必要がある。 ・親子救命講習に対しては、市政だより・HP等に掲載しているところであるが、参加人員を増やせるよう各小学校に対して周知できるよう努める。
【20514】学校園での安全対策の推進(校門付近での安全監視等)	
担当課	教育政策課
事業内容	犯罪の抑止力、死角となる場所の監視、外部からの侵入防止、校門付近での安全確保を図るために、学校園における人員配置等を行います。
平成29(2017)年度実績	特別支援学校・幼稚園・小学校の校門付近での安全対策推進員を配置した。 [特別支援学校1校・小学校28校・幼稚園16園](内1園は小学校と兼務配置)
課題	安全対策のあり方及び、地域と連携した安全対策の検討を行う必要がある。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－6 子どもに配慮したまちづくりの推進

【20601】「赤ちゃんの駅」の登録推進と情報提供の充実

担当課	こども政策課
事業内容	子育て中の親子が安心して外出できる環境を整備するために、授乳やおむつ替えのできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く情報提供を行うことで、地域で子育てを支えるまちづくりを進めます。
平成29（2017）年度実績	登録基準に該当する公共施設・民間施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市ホームページや「やお子育てアプリ」を活用した利用促進を行った。［新規登録施設　3施設］［総登録施設　40施設］［※別表参照］
課題	民間施設の登録増加を図るために、登録制度の周知を引き続き行うとともに、より効果的な周知方法を検討する必要がある。また、市民や利用者に対して、ホームページや子育てアプリなどを通じて周知を続ける必要がある。

【20602】大阪府特定優良賃貸住宅の情報提供

担当課	住宅政策課
事業内容	国や地方公共団体等が家賃額と入居者負担額との差額を一定期間補助し、中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給を図る事業について、その普及を図るため、入居申し込みや受付住宅等を子育て世代をはじめとする市民に対して広く情報提供を行います。
平成29（2017）年度実績	案内兼申込用紙を窓口に設置し、子育て世代をはじめとする市民に対して広く情報提供を行うことで、子育て世代に配慮したまちづくりの促進に寄与した。
課題	パンフレットや申込用紙を受け取っても、事業主体・情報発信先が大阪府やURであるため、詳細な説明は市役所ではできず、不便に感じている利用者がいる。また、パンフレットを受け取ってもらう機会が少ない。

【20603】八尾市営住宅機能更新事業における子育てにやさしい住環境づくり

担当課	住宅管理課
事業内容	八尾市営住宅機能更新事業計画（八尾市営住宅長寿命化計画）に基づき、子育て世帯が安全で安心して住み続けられるよう、地域におけるまちづくり協議会や住民と協働し、子育てにやさしい居住環境の整備を進めます。
平成29（2017）年度実績	安全で安心して暮らせる住み良いまちづくりを目指し、市営住宅の耐震補強工事を実施した。耐震補強工事を実施するにあたり、住民の方々と協議を進め、子育て世帯や高齢者、障がい者世帯等が安心して生活できる住環境づくりを推進する事業を展開した。
課題	機能更新事業計画に基づいて、今後も順次耐震補強工事等を行っていく必要があるが、事業規模が大きく、事業計画期間の長期化が予想されるため、安定した財源確保が必要である。また、機能更新にあたって、住みながら行う市営住宅の耐震補強は、生活に大きく影響する工事であるため、地域や入居者に対し時間をかけながら十分に説明し、理解と協力を得ながら進めていく必要がある。

【20604】多様なニーズに対応する住情報の提供

担当課	住宅政策課
事業内容	住宅マスタープランにおいて重点施策の一つに位置づけられた、住情報・住教育の推進を行います。住まいやまちづくりに関し、多様な世代や世帯に対応した住まいに関する情報の提供に力をいれ、快適で住み続けたくなるようなまち、住宅づくりを促進します。
平成29（2017）年度実績	住情報・住教育を推進し、子育て世帯も含めた多様なニーズに対応するため、展示・教室・相談等を実施した。 ［展示会来庁者数　約530名、住まい体験教室参加者数　45名、建築士による相談利用件数　34件］
課題	住まい・まちづくりを取り巻く状況の変化が著しく、現在の市民ニーズや住宅情報、社会情勢等を見据えた施策を行う必要がある。

【20605】安全で安心して通行できる道路空間等の整備

担当課	土木建設課
事業内容	交通バリアフリー基本構想に基づき、道路特定事業計画を策定した駅周辺の道路及び駅前広場などの重点的・一体的なバリアフリー化を図り、すべての市民が安全・安心して移動できるまちづくりを推進します。
平成29（2017）年度実績	市道八尾第401号線（近鉄八尾駅前周辺地区）等においてバリアフリー化工事を実施し、子どもや子育て中の保護者も含めたすべての市民が安全・安心して移動できるまちづくりを推進した。
課題	用地買収等による歩道整備は困難であり、公共用地（水路敷等）の活用を図っていく必要がある。また、駅周辺での整備となるため、地域住民の方の理解と協力が必要である。

【20606】市民ニーズを考慮した地域の公園の整備		
	担当課	みどり課
	事業内容	子どもからお年寄りまですべての公園利用者の安全で憩える空間の創出及びバリアフリー化等、市民のニーズを考慮した地域の公園として整備を行います。
	平成29（2017）年度実績	遊具の設置や入口のバリアフリー等、全体で28公園の整備を行うことで、子どもに配慮したまちづくりの推進に寄与した。 また、整備後の情報をHPに掲載し、公園情報の提供を行った。
	課題	市民のニーズが多様化（高齢者向けの健康遊具等）する一方、限られた予算とスペースの中で全てのニーズを満たすのは難しいため、ニーズの取捨選択及び市民の合意形成が必要である。
【20607】公共施設の子育てバリアフリー化の推進		
	担当課	総務課
	事業内容	子育てバリアフリー化の推進のために整備した庁舎について、引き続き維持管理することで、子育て世代等が安心かつ快適に利用できる市役所をめざします。
	平成29（2017）年度実績	授乳室・おむつ交換台・ベビーチェアや多目的トイレ等、子育て世代等に配慮した設備の維持管理を行った。
	課題	子育て世代が安心かつ快適に利用できる市役所をめざし、引き続き維持管理していく。
【20608】市営住宅における新婚・子育て世帯優先入居		
	担当課	住宅管理課
	事業内容	市営住宅の空家入居募集において、ひとり親世帯を住宅困窮度評定の加算項目としています。また、子育て世帯の入居募集を一般世帯向け募集とは別に募集枠を設けており、3回以上落選された方については、優遇倍率を適用します。
	平成29（2017）年度実績	八尾市営住宅入居者募集における「子育て世帯向け住宅」の募集・申込を実施した。 [6月募集:「新婚・子育て世帯向住宅」4戸、申込件数21件] [12月募集:「新婚・子育て世帯向住宅」5戸、申込件数27件] ※募集枠としては、「新婚・子育て世帯」であるが、子育て世帯の申込みが大多数を占めている。
	課題	地域によっては風呂付住宅の提供ができていない課題がある。
【20609】コミュニティセンター機能更新における子どもに配慮した施設整備の推進		
	担当課	各出張所及びコミュニティ政策推進課
	事業内容	コミュニティセンターの施設の安全性・機動性を確保するための改修にあわせて、子どもに配慮した施設の整備を行います。
	平成29（2017）年度実績	子どもや乳幼児連れの保護者が安心して来館できるよう、敷地と道路の間の段差を解消するとともに、階段にすべり止めを加工する等施設の整備や安心して相談が行えるようパーテーション等の備品の購入を行った。
	課題	今後も引き続き、各出張所及びコミュニティ政策推進課において子どもに配慮した施設整備の検討を実施する必要がある。

2. みんなが支える、地域が主体の子育ち・親育ちのしくみの充実

2－7 ワーク・ライフ・バランスの推進

【20701】ワーク・ライフ・バランスの普及啓発

担当課	人権政策課
事業内容	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、情報誌等への記事掲載や講座・講演会等を実施します。
平成29（2017）年度実績	男女共同参画センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた講座や、子育てを支援する講座を実施した。［※別表参照］
課題	より多くの参加につなげるため、興味を引くテーマ設定や周知方法、開催日時等の検討を行う必要がある。

【20702】勤労者法律相談の実施

担当課	労働支援課
事業内容	労働条件や職場でのトラブルなど、勤労に関する疑問や不安について、弁護士・社会保険労務士による、月2回（毎月第2水曜日と最終土曜の午後1時～午後4時）の相談を実施します。
平成29（2017）年度実績	労働条件や職場でのトラブルなどついて、弁護士・社会保険労務士による相談を実施することで、勤労に関する疑問や不安の解消を図るとともにワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。［相談件数　51件］
課題	平成29（2017）年度より、月2回（毎月第2水曜日と最終土曜）の実施に変更した。相談を必要とする市民に、より多く事業を利用していただくため更なる広報を検討する必要がある。

【20703】労働情報やお発行

担当課	労働支援課
事業内容	市内事業所や勤労者に、労働に関する各種情報提供や啓発推進を行うために労働情報やおを発行します。
平成29（2017）年度実績	「労働情報やお」を発行し、八尾市企業人権協議会会員事業所ほか、市内事業所や関係機関に配架し、啓発を実施した。
課題	効果的な発行時期を検討するとともに、広く情報提供や啓発推進を行うための方策の検討をする必要がある。

【20704】男性の子育てへの参画促進に向けた学習機会の提供や情報の発信

担当課	人権政策課
事業内容	男性の子育てへの参画を促進するため、学習機会の提供や情報発信を行います。
平成29（2017）年度実績	男女共同参画センターにおいて、子育て中の男性を対象にワーク・ライフ・バランス実現に向けた講座を実施するとともに、男女共同参画センターすみれだよりに、男性の家事・育児・介護の参画を促す記事を掲載し、情報発信を行った。［「パパの子育て応援講座」2講座、参加人数68人（うち男性参加人数52人）］
課題	男性の講座への参加を促進するため、企画内容や実施回数、周知方法等をさらに工夫する必要がある。

【20705】特定事業主行動計画の推進

担当課	職員課
事業内容	職員を雇用する事業主の立場から次世代育成支援対策推進法に定められた指針を踏まえ、職員が仕事と子育ての両立を通じワーク・ライフ・バランスの実現を図れるよう支援します。
平成29（2017）年度実績	各種両立支援制度の周知や休暇等の取得促進に係る取り組みを継続するとともに、前年度に整理した課題を基に、制度についての理解をより深めてもらえるような周知方法について研究・検討を行った。
課題	依然として男性の育児休業・部分休業取得者数が少ないので、さらなる制度の周知や利用促進の働きかけに加え、休暇等を取得しやすい雰囲気の醸成についても引き続き取り組んでいく必要がある。

【20706】国、府の優良事業所の表彰等の啓発

担当課	こども政策課
事業内容	国や府が表彰や登録する女性の能力活用や仕事と家庭の両立支援など意欲ある取り組みを行う事業所をホームページ等で紹介し、子育てしやすい環境づくりを促進します。
平成29（2017）年度実績	八尾市ホームページより、国や大阪府からワークライフバランスの推進に向けて優れた取り組みを推進する団体として表彰された事業所を紹介するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に向けた取り組みを促進した。
課題	引き続き、市ホームページにて情報掲載するとともに、子育てしやすい環境づくりの促進に向けて、周知方法の検討を進める。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－1 次代の親の育成

【30101】職場体験学習の実施

担当課	指導課
事業内容	「職場体験学習」を公共施設、商店、工場、小学校、中学校、そして幼稚園や保育所等で実施します。
平成29（2017）年度実績	「職場体験学習」を公共施設、商店、工場、小学校、中学校、そして幼稚園や保育所等で実施することで、子どもに対して、将来自分自身が社会の一員として働くことへの理解を深める機会を提供した。
課題	各校での事業所の確保が難しくなっている。

【30102】八尾の産業への理解を深める機会の提供

担当課	産業政策課・指導課
事業内容	・小学生等に八尾の特色である「ものづくり」の認識を深めてもらう機会を提供するために、ものづくり企業と協力し、ロボット等を活用した出前授業を開催します。 ・社会科の授業等において、八尾の特色である「ものづくり」について学習を深め、将来の八尾の産業を担う人材の育成につなげます。
平成29（2017）年度実績	・教育機関や市内事業者・異業種グループ等との連携により、「ロボットフェア2018」「小さなロボット博」等の開催をサポートし、市内小学生等に対して、ものづくりへの理解を深める機会を創出した。 ・八尾の特色である「ものづくり」についての学習促進に向けて、「出前授業・職業講話」「ものづくり企業への社会見学・ものづくり体験」を実施した。
課題	・今後、市内企業の中核を占める「ものづくり」への理解を促進するための機会をより多く創出・設定する必要がある。 ・関係諸機関との連携・協力のもと、学校現場がより一層活用しやすいような取り組みとしていく必要がある。

【30103】技術・家庭科の授業の推進

担当課	指導課
事業内容	実践的・体験的な学習活動を通して、家族と家庭の役割、生活に必要な衣・食・住、情報・産業等について基礎的な理解と技能を養うとともに「生きる力を育む教育」の授業展開ができるように授業実践の交流や研究を進めます。
平成29（2017）年度実績	ものづくり及び衣食住などに関する実践的・体験的な学習活動を通して、生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技術の習得と、生活と技術との関わりや家庭の機能について理解を深めさせることにより、進んで生活を工夫し創造する能力と実践的な態度の涵養を図った。
課題	今後も指導計画の作成や学習内容の充実に向けて、さらなる研究や研修が必要である。

【30104】中学生、高校生が乳幼児とふれあう機会の提供

担当課	指導課・こども政策課
事業内容	・乳幼児とふれあうことで、乳幼児への関心を深め、幼児の心身の発達と生活、それを支える家族の役割を理解するために、中学校において「職場体験学習」や技術・家庭科の時間の中で育児体験を実施します。 ・園児とのふれあいを通して、自分より年齢の低い子どもを慈しむ心を養い、将来の子育てや家庭を持つこと、子どもを生み育てることへの関心を高め、次代の親づくりの推進を図るため、認定こども園・保育所（園）での乳幼児とのふれあい体験を実施します。
平成29（2017）年度実績	・「職場体験学習」を幼稚園や保育所で実施するとともに、技術家庭の「家族と家庭生活」単元で育児体験を実施することで、子どもたちが次代の親として将来家庭を築くことなどを考えるきっかけをつくるよう取り組みを推進した。 ・次代の親の育成を目的として、市内保育所（園）・認定こども園における小・中学生と児童との「ふれあい体験事業」では、少子化の進行により家庭や地域で自分より年齢の低い子どもとの関わりが減少しているなか、合計134人の多くの子どもたちに、今回の体験を通して、結婚・出産を経て親となっていくことへの関心を高めてもらうことができた。
課題	・継続して乳幼児とのふれあいの取り組みが進められるよう、小・中学校間での情報交換や連携を強化する。 ・乳幼児とのふれあい体験では多くの子どもたちの参加が実現したが、引き続き認定こども園・保育所（園）との連携により、次代の親の育成を推進していく必要がある。

【30105】子どもや若者のライフプランニング支援の実施

担当課	こども政策課
事業内容	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない総合的な相談・支援を実現に向けて、次代の親の育成を目的として、子どもや若者を対象にしたライフプランセミナーの開催や、婚姻届を提出する夫婦等を対象に、将来のライフプランニングを考えるきっかけとして、結婚後の経験したことのない将来の不安を解消するための各種情報を掲載した啓発冊子を作成・配布します。
平成29(2017)年度実績	新婚向け情報冊子については、本市の各種施策の紹介に加えて、ファイナンシャルプランナーの協力による「ライフプランとお金の話」の情報を最新版に更新するとともに、女性活躍推進の視点から新たに八尾市求人情報掲載サイト「八尾市おしごとナビ」の情報を掲載するなど、切れ目のない支援、若者のライフプラン支援に資する冊子を作成し周知を推進した。
課題	若者に向けて効果的なライフプラン支援を実施するため、啓発冊子については、多様化するニーズに対応するため、毎年度掲載内容の更新を検討していく必要がある。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－2 子どもと親の健康増進

【30201】保健師・保育士等の連携・協力体制の強化

担当課	健康推進課・子育て支援課
事業内容	・保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、乳幼児健康診査・乳児相談・乳幼児のフォロー教室・地域での相談支援等を保健師と保育士と連携・協力して事業を行います。 ・子育て家庭の状況をつかみ、地域子育て支援センター事業や保育所の地域交流事業での支援につなぐために、保健センターでの集団健診や連携事業へ保育士が参加し、育児相談、あそびの紹介や情報提供をします。
平成29(2017)年度実績	○保健師・保育士等の連携・協力体制の強化による子どもと親の健康増進向けて、以下の通り事業を実施した。 ・乳幼児健康診査事業（4か月児46回・1歳6か月児健康診査36回） ・乳幼児育成指導事業（幼児フォロー教室48回） ・妊産婦乳幼児保健相談事業（乳児相談52回） ・未熟児保健推進事業（未熟児等教室12回） ○4か月児健診や1歳6か月児健診に保育士が毎回参加し、あそびの紹介や絵本の紹介を行い、健診後のフォロー教室等も担当することで、保護者の子育て不安を少しでも軽減することに努めた。また親子教室やあそび会など、その後の活動の場を提供することで、子育て中の母親同士がつながり、不安解消の場にもなった。その他、保健師の依頼により訪問相談にも同行した。
課題	・母子保健事業の保健師と地域子育て支援センターや保育所の保育士が連携することにより、地域での保護者同士の交流等も増え、保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てができてきているため、今後も引き続き連携・協力していく。 ・健診後のフォロー教室など不安をもつ保護者からの相談も多くなるので、各専門職との連携を深め、保護者が利用しやすい支援の場となるように進める工夫を必要とする。

【30202】妊娠から出産後の支援の推進

担当課	健康推進課
事業内容	地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化として「母子保健相談支援員(助産師)」を配置し、従来のハイリスクの妊産婦等への支援に加え、より広く、妊産婦等全体を対象とする相談支援を行います。
平成29(2017)年度実績	母子保健相談支援員（助産師）を配置し、妊産婦等への相談支援を実施することで、妊娠期からの切れ目のない支援の推進を図った。[妊婦把握率　96.0%]
課題	平成27(2015)年度より母子保健推進事業が開始され妊婦把握率が上昇し、妊娠中の不安や相談が助産師に出来ることに加え、またハイリスク妊婦は妊娠早期より把握し支援が出来ているので、今後も妊婦把握率をより一層上昇させるよう継続していく。

【30203】妊婦乳幼児健康診査の実施

担当課	健康推進課
事業内容	・妊産婦や胎児の疾病予防など母子の健康保持を図るため、妊婦健康診査を実施し、必要な指導を行うとともに、保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行います。 ・乳幼児の疾病予防と健康保持を図るため、各種健康診査と相談･指導を行うことにより、保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援します。
平成29(2017)年度実績	妊婦健康診査および乳幼児健康診査を実施し母子の健康保持を推進するとともに、指導・相談のなかで保護者の育児不安を軽減を図った。[妊婦健康診査受診率87.6%] ［※別表参照］
課題	・妊婦健康診査の公費負担により妊婦の負担を軽減し、妊娠届時に母子保健相談員（助産師）による面接や電話等で妊婦健康診査の受診勧奨等により受診率が向上したと考えられる。今後も継続的な支援体制の構築が必要である。 ・乳幼児健康診査の受診率はほぼ横ばいである。今後も個別勧奨を行い、受診率の維持・向上に努める必要がある。

【30204】妊産婦乳幼児訪問指導の実施

担当課	健康推進課
事業内容	妊産婦の妊娠中毒症や未熟児出生等の予防を図るとともに、乳幼児を抱える保護者の育児不安の解消を図るため、妊娠中や出産後に保健師・助産師による訪問指導を行います。
平成29(2017)年度実績	保健師・助産師による妊娠中や出産後の訪問指導を実施し、妊産婦の妊娠中毒症や未熟児出生等の予防と、保護者の育児不安の解消を図った。[※別表参照。]
課題	虐待予防・発達フォロー等のため健診の受診率・把握率を維持していく必要があるとともに、今後も妊婦の訪問数を増やしていくことが課題として挙げられる。

【30205】こんにちは赤ちゃん事業の実施

担当課	健康推進課
事業内容	必要に応じた適切なサービス提供に結びつけることによる、子どもの健やかな育成を図るために、すべての乳児がいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞くことによって、親子の心身の状況や養育環境の把握と子育て関連の情報提供を行います。
平成29(2017)年度実績	乳児がいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境の把握と子育て関連の情報提供を行った。また、4か月児健康診査以降は全数把握できている。[※別表参照]
課題	訪問率は前年度と比較して向上しており、虐待予防の観点からも今後も訪問率・把握率の維持をめざす。

【30206】妊婦乳児等保健相談の実施

担当課	健康推進課
事業内容	保護者同士の交流を深め、出産や育児不安を解消するため、妊産婦・乳幼児の保護者に対して、子どもの疾病予防や育児知識についての健康相談や健康教室等を開催します。
平成29(2017)年度実績	妊産婦・乳幼児の保護者に対して、子どもの疾病予防や育児知識についての健康相談や健康教室等を開催した。[※別表参照]
課題	乳児相談や教室の充実と地域での身近な相談ができるよう利便性や認知度の高い会場の変更等検討する必要がある。虐待予防・育児不安解消・孤立化解消等のために「あなたのまちの健康相談」へも地域の相談場所としてつなげていく必要がある。両親教室は今後初産婦に個別通知をしたり、妊娠届出時の面接・電話等でPRをし来所者の増加に努めていく必要がある。

【30207】乳幼児育成指導の実施

担当課	健康推進課
事業内容	乳幼児の心身の健全な発達を促し、保護者の育児不安の解消を図るため、経過観察が必要と判断された乳幼児に対して健診や相談教室などのフォロー事業を行います。
平成29(2017)年度実績	経過観察が必要と判断された乳幼児に対して健診や相談教室などのフォロー事業を行った。[※別表参照]
課題	今後も必要な児童が来所し、継続して利用してもらえるようにフォローを継続し、心身ともに健全な発育・発達が出来るよう適切な療育や関係機関等につなげる必要がある。

【30208】未熟児訪問指導等の実施

担当課	健康推進課
事業内容	未熟児を持つ保護者の不安軽減を図り、未熟児の健康管理を行うために、未熟児に対し保健師・助産師が訪問し、養育上必要があると認められた場合、未熟児経過観察健康診査や未熟児等教室につなげる等の支援を行います。
平成29(2017)年度実績	養育上必要があると認められた未熟児に対し、保健師・助産師が未熟児経過観察健康診査や未熟児等教室につなげる等の支援を行った。[※別表参照]
課題	低体重児(未熟児)のフォローが増える中で保健師等の確保が課題である。

【30209】母子健康手帳の交付

担当課	健康推進課
事業内容	妊娠・出産・育児を通じて母子の健康増進を図るために、妊娠届により母子健康手帳を交付します。
平成29(2017)年度実績	妊娠届時に母子健康手帳の交付を行った。届出時に助産師や保健師による妊婦の面接を実施し、妊婦からの相談にも対応でき、若年妊婦などの支援を要する妊婦のフォローにも繋げることができた。[母子健康手帳交付数　2,053件]
課題	母子健康手帳交付時の面接によって、若年妊婦などの支援を要する妊婦のフォローにも繋げることができた実績からも、今後も妊娠届出時のフォローは継続していく必要があると考えられる。

【30210】予防接種の実施

担当課	健康推進課
事業内容	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防ぎ、子どもの健康を守るため、予防接種を実施するとともに、予防接種についての啓発を行います。
平成29(2017)年度実績	予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施するとともに、先天性風しん症候群発生予防のため、風しんの抗体がない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊婦の配偶者に対して、風しんワクチン等の接種費用助成を行った。[※別表参照]
課題	・予防接種関係法令が改正された場合、ワクチンの追加や対象年齢の変更等により保護者の混乱を招くおそれがあるため、その都度改正内容を広報等で周知するとともに、必要に応じて個別の接種勧奨を行う必要がある。 ・保護者が予防接種による副反応の発生を懸念し、子どもの予防接種を希望しないケースがあるため、予防接種の安全性とリスクを理解してもらえるように周知するとともに、相談者が個別に抱える不安を確認したうえで丁寧に対応する必要がある。 ・子どもの接種履歴管理は母子健康手帳になるため、紛失等で接種の有無や接種時期が確認できず接種の機会を逃すことがないよう、母子健康手帳の重要性について周知していく必要がある。

【30211】マタニティマークの普及・啓発

担当課	健康推進課
事業内容	妊娠･出産に関し、安全と快適さを確保し、妊産婦がより安心して妊娠期間を過ごせるために、マタニティキーホルダーの配付を行うとともにマタニティマークの普及・啓発を図ります。
平成29(2017)年度実績	母子健康手帳交付時にマタニティマークのキーホルダーを配付した。[配付数　2,002個] また、普及啓発としてマタニティマークを乳幼児健康診査の案内文や母子保健で使用する封筒に掲載、ポスターに掲示、成人式でチラシを配布、全戸配布の保健事業案内に掲載、満40歳に送付する健康手帳にチラシを同封した。
課題	母子健康手帳交付以外にも様々な機会で啓発しているが、妊婦だけでなく一般市民への啓発を今後も継続することで、妊産婦にやさしい環境づくりにつながっていくと思われる。

【30212】自殺対策に関する取り組みの実施		
	担当課	健康推進課
	事業内容	総合的かつ効果的な自殺対策を推進するために、相談支援事業の充実及び連絡協議会による関係機関の相互の連携や情報の共有を図ります。
	平成29(2017)年度実績	ゲートキーパー養成講座を開催し、相談支援事業の充実及び連絡協議会による関係機関の相互の連携や情報の共有を図った。 ※ゲートキーパー:自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置付けられる人である。 [ゲートキーパー養成講座参加人数 166人]
	課題	ゲートキーパー養成講座に民生委員・児童委員や教職員や市職員等に受講していただき「ゲートキーパー」を増やすことが重要である。
【30213】あなたのまちの健康相談の実施		
	担当課	健康推進課
	事業内容	妊産婦や乳幼児等の子どもを持つ保護者等の相談事業の充実を図るために、各コミュニティセンターにおいて、保健師による相談を定期的に実施します。
	平成29(2017)年度実績	あなたのまちの健康相談は年々来所者数が増加し、母子相談は継続して来所する相談者が増えており、出張所等に保健師が駐在していることが浸透するとともに、来所者のニーズに合った相談がなされたと考える。 [相談回数 467回、妊産婦乳幼児の相談延人数 4,802人]
	課題	今後も健康相談を通して、保健師等により子どもやその保護者・家族が健康な生活を送ることができるよう正しい知識の普及や情報提供を行い、市民の健康づくりを支援する。
【30214】市立病院における周産期医療及び小児医療の提供		
	担当課	市立病院企画運営課
	事業内容	市立病院において、ハイリスク分娩を含む分娩対応やNICU(新生児集中治療室)での出生児の受け入れを行うなどにより、周産期医療を提供します。また、中学生までの内科的な病気の診断と治療を行う小児医療を提供するとともに、中河内二次医療圏内の複数の病院において実施されている小児救急医療の輪番制に協力することで、小児救急への対応を行います。
	平成29(2017)年度実績	ハイリスク分娩を含む分娩対応、NICU(新生児集中治療室)での出生児の受け入れなどの周産期医療の提供や小児救急患者の受け入れ等を行った。[分娩数 821件、小児救急患者数 7,064名]
	課題	産婦人科医師数により受入れできる分娩数に限りがあるため、制限を行なっている状況となっており医師の増員に努めていく必要があるが、全国的な担当医師の不足に伴い困難となっている。市内でNICUを完備し、救急及び入院体制を整えている病院が市立病院のみであることから、中河内医療圏で輪番制での実施体制を継続して実施していくことが重要である。
【30215】特定呼吸器疾病予防回復に関する取り組みの実施		
	担当課	健康推進課
	事業内容	気管支ぜん息やぜん息性気管支炎にかかっている児童の健康回復を促すため、病気の原因や症状の把握など支援事業を行います。
	平成29(2017)年度実績	気管支ぜん息やぜん息性気管支炎にかかっている児童に対し、健康回復奨励金を支給した。 [健康回復奨励金受給資格者数 466人、健康回復奨励金受給者延数 33人]
	課題	受給者数は6人減少し年々減少傾向にある。申請して登録していても条件である月1回以上の入院か3日以上の通院に該当しない人が増えたと思われる。しかし、現時点では代替する他の事業がなく、公害健康保健福祉事業(音楽教室等)との連携も含めて、事業自体の見直しが必要である。
【30216】休日急病診療の実施		
	担当課	健康推進課
	事業内容	土曜日、日曜日及び祝日等の医療空白時間帯における初期救急医療体制の充実を図るため、休日急病診療所(内科・小児科・歯科)による対応を行います。
	平成29(2017)年度実績	土曜日、日曜日及び祝日等において休日急病診療所を開設し、医療空白時間帯における初期救急医療体制を提供することで、子どもを含めた市民の生命の安全を確保した。[※別表参照]
	課題	土曜日、日曜日及び祝日等における初期救急医療体制の充実を図るため、今後も、関係機関との連携が必要である。

【30217】「食」に関する教育のサポート

担当課	指導課・教育センター
事業内容	・次代を担う子どもたちが、望ましい食生活や生活習慣を確立することができるよう、食に関する情報提供や指導方法の工夫について指導助言を行います。 ・子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることをめざし、食に関するテーマの教職員研修を実施します。
平成29(2017)年度実績	・各学校園に対して、国や府の資料・リーフレット、保健所における食育に関する事例集等を活用して推進を図り、食物アレルギーへの対応について周知するとともに、各学校において、食育全体計画を作成し、その活用と教材や授業方法の工夫を図るよう支援した。 ・健康に関する研修、食に関する研修を実施した。
課題	・望ましい食習慣の確立については、その基本は家庭にあり、今後も家庭との連携・協力が重要になってくる。食育を通して特産物や八尾の食文化への理解を深めるとともに、保護者に対する食育とあわせて進める必要がある。 ・食に関する大切さが伝わる授業が行えるよう、引き続き研修を実施する必要がある。

【30218】学校や保育所等における子どもへの食育の推進

担当課	学務給食課・こども施設課・産業政策課
事業内容	・子どもの「食」への関心を高めるとともに、食に関する正しい知識を習得させ、子どもが自ら考え健全な食生活を実践する力をつけることができるよう、学校給食を活用した食育の推進及び学校給食の充実を図ります。 ・保育所において、児童に対してクッキング保育等の調理体験や食材による食育体験を実施するとともに、保護者に対して食事サンプルの展示や啓発文の配布等を行います。また、在宅の子育て家庭を対象とする試食会の開催等、食への関心を高める取り組みにより食育の推進を図ります。 ・子どもたちに農業への親しみと地産地消の理念に基づく食の大切さを感じてもらうために、農業者やJA等と協力し、子どもたちに野菜の栽培・収穫体験を実施します。
平成29(2017)年度実績	・八尾スクール食育ネットにて、学校園での食育や地域と連携した食育を紹介に加えて、河内音頭まつりに食育ブースの出展・食育講演会の開催をして、「食」への関心が高まるよう働きかけた。 ・各保育所では、児童に対して、クッキング保育等の調理体験や食材による食育体験を実施した。また、食事サンプルの展示や毎月「食育だより」を発行することで家庭における食育の意識づけも行い、保育所児童だけでなく、保護者や地域交流の参加者へも食への関心を高めることができた。在宅の子育て家庭に対しては、試食会を開催し、各園の創意工夫により食育の推進を行なった。 ・農業者やJA、幼稚園の先生と連携し、高安幼稚園の園児(34人)に野菜の苗等の植え付けや水やり、収穫等の体験を通じ、食の大切さを伝える事業を実施した。
課題	・子どもの食に関する興味･関心を高める活動を紹介し、八尾スクール食育ネットへのアクセス数は月に1,000件程度あるが、家庭での食生活改善につながるかが課題である。 ・多様な保護者の現状を考慮し、保育所等の利用の有無にかかわらず、食育を通じた子どもの成長がより良くなるよう引き続き啓発を行っていく必要がある。

【30219】保健センターにおける食育の推進(離乳食、幼児食の正しい知識の普及)

担当課	健康推進課
事業内容	・保護者同士の交流を深め、育児不安を解消するため、妊産婦・乳幼児の保護者に対して離乳食講習会等を開催します。 ・妊産婦及び乳幼児の保護者に対して正しい食生活の普及を図り、母子の健康づくりを推進するため、正しい食生活について学ぶ機会づくりとして幼児栄養教室や栄養相談を実施します。
平成29(2017)年度実績	・妊産婦・乳幼児の保護者に対して離乳食講習会等を開催した。また、離乳食講習会参加率は横ばいであることから、一定の水準で不安解消につながっていると考えられる。 ・母子の健康づくりを推進するため、幼児栄養教室や栄養相談を実施し、教室後のアンケート結果においても高い満足度を実現している。[実施回数　12回、延べ参加人数　285人]
課題	・実際に試食や、調理方法の見学など、インターネットでは分からない情報も伝えられる機会になっているので今後も継続して実施していく必要がある。 ・教室後のアンケート結果より満足度が高いという結果が出ているが教室での内容・費用面では満足だが、食事の悩みは教室での短期間での解決が難しい。今後継続して相談できる機会を検討していく必要がある。

【30220】薬物乱用の防止教育の推進

担当課	指導課
事業内容	子どもの発達段階に応じた各学校園での取り組みを指導するとともに、薬物乱用防止教室等の活用など、関係諸機関との連携の強化を支援することで、薬物乱用の防止教育を推進します。
平成29(2017)年度実績	八尾警察職員、少年サポートセンター職員、学校薬剤師等と連携を図り、各学校で薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止教育の推進に努めた。また、各学校の取り組みの実態に合わせた安全に関する研修会を開催した。
課題	危険ドラッグ等新しい薬物等の正しい理解と、薬物乱用防止教育のさらなる充実のためにも、今後も関係諸機関との連携を強化し、学校園教育活動全体を通じて継続指導していく必要がある。

【30221】HIV/エイズ教育の推進		
	担当課	指導課
	事業内容	エイズに関する正しい知識や理解を深めるとともに、道徳教育や人権教育とも関連づけながら、児童・生徒の発達段階に応じた内容を学校園において指導するよう支援します。
	平成29(2017)年度実績	中学校では保健体育科「感染症の予防」の単元で、小学校では保健「病原体と病気の予防」の単元で、エイズの現状と予防を指導した。また、他教科および道徳教育や人権教育とも関連づけながら、児童・生徒の発達段階に応じた内容を、各学校において創意工夫を凝らし指導した。
	課題	発達段階に応じた継続した指導を行う中で、エイズについて正しい知識や理解を深めていく必要がある。
【30222】喫煙や薬物・飲酒の防止等に関する教育の推進		
	担当課	指導課
	事業内容	保健体育科や道徳の時間等の教育課程において、喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する教育の充実を図ります。
	平成29(2017)年度実績	小学校では、「たばこ・アルコールの害」「薬物乱用の害」という単元、中学校では「喫煙・飲酒・薬物乱用と健康」という単元において、保健体育科の授業として具体的に指導した。また、道徳教育・人権教育等、他の教科や領域とも関連づけながら、発達段階に応じ創意工夫を凝らした内容を取り扱うよう指導をした。
	課題	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育のさらなる充実の為にも、関係機関等との連携が今後も重要になる。
【30223】こころの悩み等に関する教育の推進		
	担当課	指導課
	事業内容	スクールカウンセラーの有効活用や教諭の指導により、子どもに関する問題行動への対応や心の悩みに対する相談等を進めます。
	平成29(2017)年度実績	児童生徒は、人間関係や学習面等において、様々な悩みを持ち生活している。児童生徒が悩みを相談できる体制を作り、相談しやすい雰囲気作りにも努めることが必要である。今年度も、各中学校区に、スクールカウンセラーを配置する等、教育相談体制の充実を図った。今後も、教育相談体制の充実を図っていく。
	課題	スクールカウンセラーと担任等との連携を強化し、児童・生徒が悩みを一人で抱え込まないような相談体制づくりの強化が、今後も必要である。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－3 幼児教育・保育の充実

【30301】幼保一体化の推進

担当課	こども政策課
事業内容	就学前児童に質の高い幼児教育・保育を提供するために、幼保一体化を推進します。
平成29（2017）年度実績	公立認定こども園の建設工事を実施した。また、就学前施設における教育・保育と子育て支援計画（公立の認定こども園の整備）に基づく具体的な検討を実施した。
課題	就学前教育・保育と子育て支援計画（公立の認定こども園整備）に基づき公立の就学前施設の見直しが進むよう、認定こども園化の具体的な検討に取り組み、教育・保育内容についての情報提供や寄り添い型の相談など丁寧な周知を図る。

【30302】幼・保・小合同研修会の開催

担当課	教育政策課
事業内容	公立、民間ともに就学前児童への質の高い幼児教育・保育の提供と小学校へのスムーズな接続をめざし、幼稚園教員・保育所（園）保育士・認定こども園保育教諭・小学校教職員を対象とする幼保小合同研修会を開催します。
平成29（2017）年度実績	幼稚園・保育所（園）・認定こども園・小学校の教職員を対象に幼保小合同研修会、幼・保職場体験研修、小学校１年生の授業参観を実施した。
課題	公立・私立幼稚園・保育所（園）・認定こども園・公立小学校の教員が合同研修会へ参加し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、保育者や教員が共有すべき視点について、学び、意見交換を行っている。合同研修会、職場体験等に参加できる人数が限られているため、全ての職員が共有できるよう、校園内における自立的な取り組みを促進する。あわせて、作成したカリキュラムの実践に努め、幼児教育の質の向上にむけた評価、改善を促す。

【30303】通常保育事業の実施

担当課	こども施設課
事業内容	年間目標･年間計画･月別カリキュラムからなる保育計画を作成し、これに基づいて週予定・日々の保育計画を立て年齢別に保育を実施します。また、小学校への接続が円滑なものとなるよう公民協働で5歳児の保育要録を活用します。
平成29（2017）年度実績	年間目標･年間計画･月別カリキュラムからなる保育計画を作成し、これに基づいて週予定・日々保育計画を立て年齢別に保育を実施した。5歳児の保育要録については、保育の記録などから必要な内容を記載し、小学校への接続が円滑なものとなるよう公民協働で活用した。[※別表参照]
課題	保育所保育指針に基づき、保育過程・保育計画を作成し、実践しているが、今後も見直しを進めていく。また、より一層保育の質や専門性を高められるように、研修等の充実を図る。

【30304】保育所・認定こども園等の整備の推進

担当課	こども施設課
事業内容	・待機児童の解消、多様な保育ニーズへの対応、子どもの安全確保のために、保育所等の創設や増改築、大規模修繕等の整備について、計画的に推進します。 ・保育所入所児童の安全確保のため、老朽化した保育所の大規模改修工事を行います。
平成29（2017）年度実績	・みゆきこども学院、認定こども園八尾青い鳥学園の創設及び認定こども園ふじ保育園、認定こども園ハッピーチルドレン保育園、認定こども園マリア高安保育園、認定こども園のぞみのもり保育園、認定こども園八尾平和幼稚園の増築により452名の保育枠及び213名の教育枠を確保した。 ・老朽化した保育所の大規模改修については、認定こども園への移行を踏まえ、今年度は未実施。
課題	・すべての子どもを受け入れられるよう、計画的な整備を進める必要がある。 ・保育環境の維持向上は必要であるが、今後、公立保育所は認定こども園として再編整備するため、整備については必要最小限に留める必要がある。

【30305】保育所における第三者委員・苦情解決の対応

担当課	こども施設課
事業内容	公立保育所で苦情が発生した場合に、苦情解決責任者（所長）、苦情受付担当者（所長補佐）、第三者委員（主任児童委員）の体制で対応します。また、私立認定こども園等においても、第三者委員を設置する等により苦情解決への対応を行ないます。
平成29（2017）年度実績	各公立保育所において、苦情解決責任者（所長）、苦情受付担当者（所長補佐）、第三者委員（主任児童委員）の体制を提示。保護者にも情報提供するとともに、保育所から第三者委員へ行事等の案内文を送付し、当日参加いただく中で、保護者や子どもと関わりをもつ回数が増えている。また、私立認定こども園等においても、第三者委員を設置するなど、苦情解決への対応を行なった。
課題	保育の質の向上を図ることにあわせて、さらに保護者に第三者委員の存在を知ってもらう機会を増やしていく必要がある。

【30306】小学校一斉授業見学（体験）	
担当課	教育政策課
事業内容	就学前児童及びその保護者が小学校での生活をイメージし、円滑な接続ができるようにするため、市内の全小学校において一斉授業見学（体験）を実施します。
平成29（2017）年度実績	以下のとおり、市内の全小学校において一斉授業見学（体験）を企画実施した。 【対象：八尾市立小学校入学予定児童】 【開催日：平成30（2018）年2月21日（水）】
課題	受付や見学（体験）時における混雑の緩和や保護者への見学（体験）時における案内、欠席者への事後対応等を充実させる。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－4 子育て支援サービスの充実

【30401】(仮称)子どもセンターの検討

担当課	こども政策課
事業内容	家庭や地域と連携し安心して生み育てられる環境づくりを進め、子どもの育ちを総合的に支援する体制を充実させるために、子ども･子育ての総合的な支援拠点の設置を検討します。
平成29(2017)年度実績	子どもセンターの担うべき役割が明確に定められるよう、保健・福祉・教育部局との連携を進めるとともに、切れ目のない支援のあり方検討会議では、実務担当者によるワーキング会議を含め継続的な議論を実施した。また、専門分野の大学教授との協議を重ねるなど、現状と課題の把握について積極的に取り組んだ。
課題	これまでの検討経過において、課題として挙げられた「相談体制の強化・子育てに関する情報提供・交流の場の提供・居場所づくり」を有機的に実現していくために、引き続き協議を進めていく。また、中核市移行に伴う保健所設置や、子ども家庭総合支援拠点等の役割を踏まえ、今後も子どもセンターに必要な機能面等の検討を継続していく必要がある。

【30402】地域子育て支援センターにおける妊産婦・親子の交流の機会提供

担当課	子育て支援課
事業内容	・出産を控えた妊婦が出産後の育児等へのイメージを持つことで、スムーズな育児につなげ、母子の心の安定を図るとともに、親の子育て力の向上をめざすため、仲間づくりや情報交換の場を提供します。 ・在宅子育て家庭の保護者が育児不安の解消等により安心して子育てできる環境を整備するために、在宅子育て家庭に対して、親子教室や様々な事業を実施し、育児に関する情報提供や相談指導を行います。
平成29(2017)年度実績	・センター内で妊産婦を対象とする教室やあそび会を開催し、遊びやおもちゃ作り等を通しての交流や情報交換を行った。また、市内10か所の各コミュニティセンターと社会福祉会館に出向き、プレママ・親子相談・交流会の場を毎月１回提供するとともに、参加人数の多いところではより多くの妊産婦を受け入れられるよう、年齢で部屋や時間帯をわけることで、妊産婦の身近な相談の場としての定着に努めた。保健師、助産師の連携もあり、相談しやすい場となっている。[※別表参照] ・年齢に応じた教室を行い、親子でふれあい遊びや絵本を楽しみながら親子とも仲間作りが出来るようにデイリープログラムを作成し、それに沿って支援を進めた。また、保健センターで行っている教室の中のフォロー教室も行い、育児不安などについての相談指導を行うとともに、教室の後のサークル結成の支援にも努めた。[※別表参照]
課題	・妊婦の参加が少ないので呼びかけていく。また、相談件数が増えているので、専門職との連携をとりながら相談内容に合った適切な支援と情報提供を心がける必要がある。 ・養護と教育と両方の関わりを念頭において、環境を整えていく必要がある。また、家庭に引きこもりがちな保護者が支援の場に出てきやすい取り組みを必要とする。

【30403】つどいの広場における交流の機会提供

担当課	子育て支援課
事業内容	乳幼児とその保護者が気軽に集い、打ち解けた雰囲気のなかで語り合い、相互に交流を図る場を提供します。
平成29(2017)年度実績	市内全中学校区(15か所)においてつどいの広場を実施した。民間への委託事業で週３日以上かつ１日５時間以上開設している。[※別表参照]
課題	就学前施設の改革等により、就学前施設利用者が増加し、広場利用対象の在宅児童は減少傾向にあるため、つどいの広場の延べ利用組数も減少傾向にある。在宅児童の内、ひろば未利用者の開拓が課題である。

【30404】養育支援訪問による相談・指導・助言の実施

担当課	子育て支援課
事業内容	養育支援が特に必要であると判断した家庭に適切な養育の実施を確保するために、子育てパートナーを派遣し、養育に関する相談、指導、助言等を行います。
平成29(2017)年度実績	子育て支援に熱意のある子育て経験者及び保育士、看護師、助産師、保健師といった専門資格を有する方を募集し、子育てパートナー養成講座を実施し、12名の新たなパートナーが増えた。現パートナーへもフォローアップ講座等を実施し、支援体制の充実、資質向上に取組んだ。[※別表参照]
課題	訪問時において専門性を要するケースが増加しており、引き続き専門資格を有する人の確保が必要である。また、児童虐待の及ぶ恐れのある世帯への支援の在り方や、変化する諸制度についての情報など、訪問する支援員の資質向上も必要不可欠である。

【30405】ママ・サポート事業による家事支援の実施

担当課	子育て支援課
事業内容	昼間に出産後の母親及び乳児の介助をする者がいない家庭において安心して育児を行うための環境を整えるために、家庭訪問による適切な家事支援等を行ないます。
平成29(2017)年度実績	家事及び育児支援として、出産前後の妊婦母親へシルバー人材センターよりヘルパーの派遣を行った。内容としては、出産予定日の2か月前から出産日まで20時間、母親及び乳児の退院後2か月以内で20時間のヘルパー派遣を受けることができる。 [※別表参照]
課題	利用希望ニーズに応える体制及び人員の確保が必要である。

【30406】ファミリー・サポート・センター事業の実施		
	担当課	子育て支援課
	事業内容	市民が仕事等と育児を両立できる環境を整備し、地域における子育て支援と児童の福祉の向上を図るために、地域において育児の援助を行いたい人と、援助を受けたい人がお互い会員として登録し、育児に関する相互扶助と奉仕の精神に基づく援助活動を行います。
	平成29(2017)年度実績	事業実施とともに、援助会員の質の向上を目的とした研修の充実に努めるとともに、会員養成講座を定期的に開催し、援助会員の確保に努めた。また、会員交流会を実施し、援助会員と依頼会員の交流を深めた。[※別表参照]
	課題	依頼会員のニーズの多様化、援助会員のライフスタイルの変化によりマッチングが難しくなっている。ニーズに対応できるよう、援助会員の確保が必要である。
【30407】一時預かり事業の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	安心して子育てができる環境整備を推進し、福祉サービスの充実を図るために、在宅で子育てする保護者の心理的・身体的負担軽減や疾病や災害で一時的に保育が困難になった家庭の就学前児童に対して、一時的な保育のサービスを提供します。
	平成29(2017)年度実績	一時預かり事業を実施している施設に対し補助金を交付するとともに、補助金を申請せず自主事業として実施している施設についても、事業案内のチラシの配架による周知をした。自主事業施設も含めて34施設で実施した。[※別表参照]
	課題	一時預かり事業について、多様な保護者ニーズに対応していくのが困難になってきている。
【30408】延長保育の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	保護者の就労形態の多様化により、通常保育時間帯を超える保育を必要とする児童を延長して保育します。
	平成29(2017)年度実績	公立保育所7か所・認定こども園23か所及び私立保育所16か所で実施。 公立保育所:1時間延長(通常保育時間の前後30分)を実施。 私立保育所及び認定こども園:実施時間は施設により異なり、実施施設のうち条件を満たす施設に対し補助金を交付。 [※別表参照]
	課題	延長保育について、多様な保護者ニーズに対応していくのが困難になってきている。
【30409】休日保育の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	保護者の就労形態が多様化するなかで、休日等においても保育を必要とする児童に対応するため、休日等に保育所等で児童を保育します。
	平成29(2017)年度実績	キリンこども園、認定こども園マリア保育園、アスク久宝寺駅前保育園の3園で休日保育事業を実施し、延べ823人が利用した。[※別紙参照]
	課題	実施園が3園しかなく、全てのニーズに対応できていないため、事業実施施設の拡充が必要である。
【30410】市立・私立幼稚園における預かり保育の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	・多様化する保護者ニーズへの対応や幼児の健全育成を支援するために、幼稚園に通園する園児の保護者の希望に応じ、通常保育時間を越えて預かり保育を実施します。 ・私立幼稚園との連携を図り、預かり保育や園庭開放、子育て相談など、地域における子育て支援サービスを提供します。
	平成29(2017)年度実績	・市立幼稚園16園で実施。夏季休園期間(8月)に一定期間預かり保育を実施。[※別表参照] ・八尾市内私立幼稚園全園での預かり保育実施し、子育て家庭への支援に貢献した。[※別表参照]
	課題	・平成31(2019)年の認定こども園整備に向けて、幼稚園型の一時預かりのあり方について検討していく必要がある。 ・引き続き、私立幼稚園全園での預かり保育実施し、多様化するニーズへの対応を図る。
【30411】子育て短期支援事業の実施(ショートステイ事業、トワイライトステイ事業)		
	担当課	子育て支援課
	事業内容	児童を養育している家庭の保護者が社会的な理由等で、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設等で一定期間養育及び保護します。
	平成29(2017)年度実績	ショートステイは6施設、トワイライトステイは1施設と契約し実施した。
	課題	年間を通し、施設の児童数が定員に達していることが多く、市民の希望と施設側の調整が合わず、利用できないことがある。市民のニーズも高い事業であり、受入れ体制の強化が必要。

【30412】病児保育事業の実施		
	担当課	子育て支援課
	事業内容	保護者の就労などにより、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所で病気の児童を一時的に保育します。
	平成29(2017)年度実績	病児対応型は、2施設において実施。体調不良児対応型は、3か所新たに契約し、18か所の保育園・認定こども園において実施した。[※別表参照]
	課題	体調不良児対応型の実施には専任の看護師等の配置が必須であり、看護師の人材確保及び雇用に左右されるところが大きい。 新規の就学前施設等に実施を促すなど引き続き実施施設の増加に努めたい。
【30413】簡易保育施設における保育サービスの提供		
	担当課	子育て支援課
	事業内容	保育所等に入所を希望しながら入所できない0～1歳児に対して簡易保育施設での保育サービスを提供します。
	平成29(2017)年度実績	平成29(2017)年6月より2施設の追加委託をし、定員20名増の計3か所の簡易保育施設に0～1歳児の保育を委託した。[合計定員40名]
	課題	依然として待機児童がいる状況で、引き続き、簡易保育施設定員40名は必要である。
【30414】保育所における在宅子育て支援事業の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	子育て家庭にとって身近な地域での支援の充実を図るために、認定こども園及び保育所に通っていない就学前児童とその保護者を対象とし、施設で園庭開放事業、地域交流事業及び相談事業などを実施します。
	平成29(2017)年度実績	各公立保育所、私立認定こども園及び保育所で、施設に通っていない親子を対象とした園庭開放事業、地域交流事業及び相談事業を実施した。
	課題	引きごもりがちな保護者への対応を検討する必要がある。また、各事業の情報発信をさらに進めていく必要がある。
【30415】市立幼稚園における幼児教室・4歳児教室の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	市立幼稚園を地域に開放し、子育て家庭への支援及び地域の教育力の向上のため、市立幼稚園において幼児教室を開設します。
	平成29(2017)年度実績	3歳児に対し、市立幼稚園のうち8園を地域に開放し、子育て家庭への支援及び地域の教育力の向上のため、幼児教室を開設した。
	課題	より多くの親子が参加できるよう、事業周知の方法を工夫する必要がある。また、地域住民や子育てサークルとの協働をさらに推進する必要がある。
【30416】えほんデビュー事業の実施		
	担当課	健康推進課
	事業内容	絵本の読み聞かせを通して、親子の心を通わせる時間をもてるように支援するために、4か月児健康診査来所時に乳児と保護者に絵本を配布します。
	平成29(2017)年度実績	4か月児健康診査来所時に絵本を配布し、子育て支援センターの保育士に実際絵本の読み聞かせをしてもらい、保護者に乳児期の早い時期から絵本を通してのふれあいの大切さを伝えた。[絵本配布数　1,907冊、対象数　1,937人]
	課題	4か月児健康診査来所時に絵本を配布し、子育て支援センターの保育士に実際絵本の読み聞かせをしてもらい、保護者に乳児期の早い時期から絵本を通してふれあいの大切さを伝えられた。4か月児健康診査未来所者への配布を今後検討していく必要がある。

【30417】桂・安中青少年会館における子育て支援教室・講座の実施		
	担当課	桂青少年会館・安中青少年会館
	事業内容	・保護者の子育てを支援することで、幼児の健全な成長を促すために、就学前の乳幼児とその保護者を対象にお話教室やリズム体操、体操教室、遊び教室、工作教室、料理教室等を開催します。また、0歳児とその保護者を対象に乳児向け教室、1歳児から5歳児とその保護者を対象に親子幼児教室、3歳児から5歳児とその保護者を対象にファミリー教室を実施し、4歳児から5歳児とその保護者を対象に長期教室として月2回親子ウクレレ教室を実施します。 ・育児についての悩みの解消や、教育力の向上、遊び場の提供等子育て支援を目的に、乳幼児、保護者を対象とした活動を通じて、保護者間の交流を図るとともに、多くの人々と関わる中で、他人を思いやる心や人権感覚を自然に身に付けることをめざし、親子幼児教室や子育て支援講座、遊戯室開放等を実施します。
	平成29(2017)年度実績	・毎週火・木曜日(一部水曜日)に親子幼児教室、土曜日にファミリー教室を実施した。また、乳児向け教室として毎週水曜日にベビーマッサージ教室・ファーストサイン教室・ベビースキンケア教室を実施した。また、長期教室としてウクレレ教室も引き続き実施した。 ・親子幼児教室や遊戯室開放を実施し、遊び場を提供するとともに、親子交流の促進を図った。また、健康相談の実施により、育児の悩みの解消等、子育ての支援を図った。
	課題	・教室内容により参加者数のばらつきがあるため、周知方法を検討しさらなる充実を図る。 ・子育て支援を推進するために、子育て中の保護者のニーズを把握し、応えることができるよう教室内容の工夫していく必要がある。また、子育て支援のさらなる居場所となるよう、情報発信による事業内容の周知が必要である。
【30418】安中青少年会館における出前絵本の会の実施		
	担当課	安中青少年会館
	事業内容	子どもたちが読書に慣れ親しむことにより、人間性豊かな感性や情緒を育むことを目的として、「絵本の会」「おはなしランド」「出前絵本の会」を実施し、参加者に対し、絵本や人形劇等に触れる機会を提供します。
	平成29(2017)年度実績	偶数月の土曜日に絵本の会を実施するとともに、遊戯室開放にあわせ、毎月おはなしランドを実施した。また、幼稚園・保育所等の要望に応じ、出前絵本の会を実施した。
	課題	外部講師を招いて実施する「絵本の会」は、質の高い内容であるが、参加者数のばらつきが大きいため、周知方法を再検討し、さらなる充実を図る。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－5 子どもの生きる力を育てる学校の教育環境等の整備

【30501】学力向上の推進

担当課	指導課・総務人事課
事業内容	・児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の一層の充実を図るとともに、中学校区を単位とした授業改善や校種間連携について研究を推進します。また、「八尾市教育フォーラム」を開催し、保護者や市民への教育への関心を高めます。 ・全中学校区にネイティブ英語指導者（NET）を派遣し、英語教育の充実を図るとともに、市内全小学校でもNETを活用し、児童が外国の生活や文化に慣れ親しんだりするなど、国際社会を生きる基礎となる教育を推進します。 ・各学校における授業研究会において、指導方法の工夫改善等を通して、授業の質を高める等指導技術の向上を図ります。 ・教職員が学校の目標達成に向けた個人目標を主体的に設定し、学校長はその達成状況や業務遂行上で発揮された能力を育成の観点をもって評価することで、教職員の意欲・資質能力の向上を図るとともに、学校教育の活性化を図ります。
平成29（2017）年度実績	・「八尾市学力向上推進事業」により、指導方法の工夫・改善のための授業研究の推進を行うとともに、「八尾市教育フォーラム」を開催し、研究開発校の学力向上に向けた実践・研究の取り組み成果を、八尾市立学校全体に発信した。また、全国学力・学習状況調査結果分析から見える課題について、効果があると考えられる市内5中学校の取り組みを支援する「トライスクール事業」や、「放課後学習推進事業」にて学習支援員を派遣し、放課後学習会を実施することで、学習意欲の向上と基礎・基本の学力の定着を図った。 ・全中学校にネイティブ英語指導者（NET）を配置し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、市内全小学校でもNETを活用し、児童が英語に触れたり、外国の生活や文化等を調べたりする取り組みを行った。国際社会を生きる基礎となる教育を推進するとともに、中学校での英語教育の充実と小学校での英語活動を実施した。また、英語暗誦大会を実施し、児童・生徒の意欲向上を図った。 ・八尾市立学校園に対して、学校訪問等を通して、円滑な学校運営や、適切な教育課程の実施に向け、必要な指導・助言を行った。平成29（2017）年度も年間で188回の校内授業研に指導主事の派遣要請があり、そのすべてに指導主事を派遣した。教育内容の充実や教員の指導方法の工夫・改善についての指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。 ・教職員それぞれが、学校長の学校経営方針に基づき、個人目標を主体的に設定し、取組を進めた。学校長は、全教職員に対し、年間3回以上の面談を実施するとともに、授業観察等により、目標の進捗状況や達成状況等について指導すると同時に、業務遂行上で発揮された能力についても目を向け、育成の観点をもって評価した。これにより、教職員の意欲・資質能力の向上、学校教育の活性化に努めた。
課題	・学校・保護者・地域が一層連携して取り組みが進むように、「八尾市教育フォーラム」を拡大し、保護者や市民への教育の関心を高めることが課題である。また、児童・生徒の学ぶ意欲を高め、知徳体のバランスの取れた児童・生徒の育成に努める必要がある。 ・ネイティブ英語指導者（NET）と英語教諭や担当者との連携をさらにすすめ、効果的な指導方法について研究を進める必要がある。 ・各学校での授業改善や教員の指導力向上が求められている。特に、新任大量採用期が続いており、個々の教員の資質向上を基盤とした、学校全体の組織や運営面での強化が必要である。 ・経験年数の少ない教職員が増える中、これまで以上に、個人の目標の中に、組織運営や教職員の育成について位置づけ、学校組織作りの構築やミドルリーダーの育成を図る必要がある。

【30502】子どもの心に響く道徳教育の充実

担当課	指導課
事業内容	学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動の推進を図るとともに、道徳の授業を公開するなど思いやりの心や規範意識などの道徳性を育む活動の充実に向けた取り組みを支援します。
平成27（2015）年度実績	道徳教育全体計画及び年間指導計画を作成。道徳の内容項目と教科等における指導内容との関連を図った。 各学校において道徳教育推進教師を中心に道徳教育の充実を図り、校内授業研究会等を実施した。 「豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業」を平成25（2013）年度から平成27（2015）年度までの3年間をかけて各中学校区に事業委託し、中学校区の実態に応じて、生命尊重の心や規範意識の育成等についての実践を支援した。
課題	「豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業」は平成25（2013）年度からの3か年事業として、平成27（2015）年度をもって事業終了したが、今後も学校等で引き続き道徳教育の推進を図る必要がある。

【30503】読書推進援助事業の実施

担当課	八尾図書館
事業内容	子どもの読書環境を豊かにするために、学校図書館との連携・援助、ブックスタートへの協力、読書通帳の発行推進等による子育て支援を実施します。
平成29（2017）年度実績	子どもの読書環境・教育環境の充実に向けて、以下の取り組みを実施した。 ・学校貸出（保育所・小中学校）33校15,165冊、家庭・地域文庫貸出4文庫5,336冊、 総合学習支援・放課後児童室等への団体貸出122団体62,868冊の貸出を実施 ・学校図書購入時の選書相談事業を実施 ・団体貸出の見直しにより、学校図書館の本の充実への支援を実施 ・市立病院院内学級への司書派遣（1回）、いちょう学園への司書派遣（10回）、学校・PTA主催行事等への司書派遣（延長9回）、つどいの広場への司書派遣（6回）を実施 ・子育て支援センター実施の「ブックスタート事業」に協力し、乳幼児向け絵本紹介リーフレットを作成、乳幼児健診時の配布を継続中 ・読書通帳利用対象者拡大(妊婦への無料交付)を継続実施。 ・図書館協議会委員による学校図書館見学及び意見交換
課題	公立図書館と学校図書館との連携・協力・情報共有等の強化

【30504】学校図書館の利用促進と図書環境の充実	
担当課	指導課
事業内容	各小中学校に学校図書館サポーターを配置し、児童・生徒の図書館利用を促進し、学校図書館の効果的な活用を図るとともに、図書環境の充実と魅力ある学校図書館づくりを進めます。
平成29(2017)年度実績	児童・生徒の読書活動の充実のため、市内全小中学校に有償ボランティア(学校図書館ボランティア)を配置し、学校図書館の図書の整理や読み聞かせ等の読書指導、図書の貸し出し等を行った。 [有償ボランティア配置校数:43校(小学校28校、中学校15校)] [全小中学校での年間貸出冊数:448,122冊]
課題	学校図書館ボランティアと教員との連携の充実を図ることが必要である。
【30505】人権学習教材等の整備と活用	
担当課	人権教育課
事業内容	学校園における人権教育の推進を図るため、人権学習プログラム「人権教育推進のための手引き」の作成及び人権教育関係資料・教材(書籍・視聴覚教材)の整備を行います。
平成29(2017)年度実績	研究協力員人権教育部会で、学習プログラムを作成した。また、幼・小・中の発達段階に応じた学習プログラムを各学校園に紹介した。自己肯定感、食、命、部落問題、人間関係、障がい者理解等の人権課題についての学習方法について提案することができた。視聴覚教材の貸し出しでは、子どもの人権や平和に関するビデオ・DVDの貸し出しが多かった。
課題	視聴覚教材はの貸し出しは120件であり、中学校での活用が多かった。人権教育課ではビデオでの視聴覚教材が多く、各学校園での再生機器がDVD対応になってきているため、DVD教材の整備を進めたい。
【30506】生徒指導対策事業による子どもの健全育成の推進	
担当課	指導課
事業内容	多発する生徒指導上の諸問題への早期発見、適切な対応、未然防止に向けた関係諸機関等との連携や研修会の開催を実施します。また、八尾市小・中生活指導研究協議会へ委託し、子どもたちの健全育成の推進を図ります。
平成29(2017)年度実績	八尾市小・中学校生活指導研究協議会による不登校児童生徒の野外宿泊事業(自然の中で)の参加者は、前年度と比べて増加となった。また、多発する生徒指導上の諸問題への早期対応に向けて関係機関との連携を図った。
課題	スクールカウンセラーと教員とのさらなる連携の強化が必要であるとともに、関係諸機関や各学校との連携強化が今後もますます必要である。
【30507】健康に関する教育の推進	
担当課	指導課
事業内容	子どもたちの「生きる力」を育むため、健やかな体の更なる育成をめざすため、体力向上に結びつく「プログラム」を検討し、実践につなげます。また、健康教育の観点から歯みがき指導を行い「健やかで心豊かな子ども」を育成します。
平成29(2017)年度実績	運動に親しみ、その楽しさや喜びを味わうことができるよう、また、健康の保持増進を図るため、健康や安全に関する内容を実践的に学べるよう指導方法、指導内容の工夫改善を図った。平成29(2017)年度も小学校において全児童に歯ブラシを配付し、正しいブラッシング法を指導するとともに、昼食後の歯みがきを習慣づけた。また、八尾市教育研究部の体育部会で研究をすすめ、指導方法、指導内容の工夫改善を図った。
課題	今後も授業や保育の内容を工夫、充実し、体力向上に向けた取組みを推進する。
【30508】食育の推進	
担当課	学務給食課
事業内容	子どもの「食」への関心を高めるとともに、食に関する正しい知識を習得させ、子どもが自ら考え健全な食生活を実践する力をつけることができるよう、学校給食を活用した食育の推進及び学校給食の充実を図ります。
平成29(2017)年度実績	年間の給食のテーマを「日本の郷土料理」とし、学校給食だよりにて各国の料理の特徴などについて紹介し、給食献立にも料理を取り入れた。また、小学6年生を対象に献立コンテストを実施し、2,205点の応募があった。各学校では給食や教科での食育を引き続き行った。
課題	学校給食を通して食に関する興味・関心を高めているが、家庭での食生活改善の広がりや実践につなげることが課題である。
【30509】子どもが輝く学校園づくり支援事業の実施	
担当課	指導課
事業内容	特色ある学校園づくりとともに、今日的な教育課題の解決と学校の活性化をめざし、児童・生徒や地域の実態に応じた取り組みを推進します。
平成29(2017)年度実績	市内学校園に対する予算を確保し、学校園長のリーダーシップを発揮しやすい環境を整え、学校園における幼児・児童・生徒や地域の実態に応じた活動及び特色ある学校園づくりの推進を支援した。
課題	各学校園の特色ある取り組みをさらに推進していくために、内容充実による事業の拡大が必要である。

【30510】学校園施設耐震化及び施設整備

担当課	公共建築課
事業内容	・子どもたちが安全・安心して学校園施設を利用できるよう学校園施設の耐震化事業を優先して行います。 ・子どもたちが安全・安心して学校園施設を利用できるよう、老朽化に伴う危険・不具合箇所の改修や特別教室以外の教室への空調機器設置など計画的な施設改善を実施します。
平成29(2017)年度実績	小学校53件、中学校42件の施設整備工事を行い、学校園施設環境の改善に努めた。
課題	・耐震補強については、平成27(2015)年度に工事が完了した。 ・厳しい財政状況を踏まえた長期的な施設整備計画策定の必要がある。

【30511】学校評議員の設置

担当課	指導課
事業内容	地域や社会に開かれた特色ある学校づくりを進めるため、校長の求めに応じて学校運営について意見を述べ、また、連携協力等のあり方について協議を行う学校評議員を各学校に設置します。
平成29(2017)年度実績	小学校28校、中学校15校、特別支援学校1校の計44校に学校評議員を設置した。
課題	評議員会をより充実したものにしていくため、日頃から学校の様子を各評議員に伝え、意見交換しておくことが必要である。

【30512】学校園等安全教室・CAP(子どもへの暴力防止プログラム)子どもワークショップの実施

担当課	教育政策課・指導課
事業内容	・不審者侵入や負傷者が発生した場合の対応等、学校園の危機管理対応能力の向上等を図るため、教職員等を対象に学校園等安全教室を開催します。また、児童が自らを「価値ある存在」であると認識するとともに、暴力から逃れる方法等、児童が自分の身を自分で守れるための知識や具体的な技術(スキル)を身につけるため、CAP子どもワークショップを小学生を対象に実施します。 ・学校園の安全管理体制の確立のため、避難所訓練(不審者侵入想定)や関係機関より講師を招聘して防犯教室を実施します。
平成29(2017)年度実績	学校園の安全対策および児童自身が自分を守る技術を身につけるため、以下の取り組みを実施した。 ①児童自らを「価値ある存在」であると認識するとともに、暴力から逃れる方法等、CAP(子どもへの暴力防止プログラム)子どもワークショップを実施した。[対象:市立小学校3年生児童 (2,227名が受講)] 避難訓練(不審者侵入想定)や関係機関より講師を招聘して防犯教室を実施した。 ②不審者侵入や負傷者が発生した場合の対応等、学校園の危機管理能力の向上を図るため、学校園等安全教室を開催した。八尾警察署から講師を招き、さすまたの使い方や護身術等不審者侵入時の対応訓練を実施(6月)。消防署から講師を招き、AED(自動体外式除細動器)の取り扱い方や普通救命講習を実施(8月)。 [対象:教職員等 (134名が参加)] [開催回数:年2回(6月、8月)]
課題	・現在、CAPこどもワークショップを市立小学校3年生の児童を対象に、教育委員会の事業として悉皆で行っているが、学校における児童の安全に対する意識・技術の向上においては、現場の実態や課題の解消に向けた取り組みの検討が必要である。 ・不審者対応や応急処置(AED)等の訓練や研修については、各学校園においても実施されているため、学校園等安全教室は平成29(2017)年度をもって終了とする。 ・子どもたちの安全と生命を守るため、常日頃から危機管理に対する意識を持つことが大切であることから、学校園等では、今後も継続して事業を実施する必要があり、学校園が実施する研修の場所の確保や八尾警察署等の指導者の確保が必要である。

【30513】スクールサポーターの派遣

担当課	教育センター
事業内容	学校園現場での様々な教育活動における子ども支援の補助を行うために、学校園の状況や要請に応じ、教育系・心理系大学の学生や社会人等地域人材の活用によるスクールサポーターを派遣します。
平成29(2017)年度実績	近隣の大学や地域との連携によりサポーターとして登録した人材を各学校園からの要請に基づき派遣するとともに、サポーター会議を開催し、教育活動における子ども支援の補助を推進した。
課題	各学校園の要請に応じられるよう登録人材を増やす必要がある。

【30514】国際教育プログラムの推進

担当課	文化国際課
事業内容	小中高校で実施される国際教育プログラムをサポートし、次代を担う青少年が異文化理解を深め、多文化共生を推進するための事業を実施します。
平成29(2017)年度実績	・中学生の職業体験の受入れ(3人) ・小学校(3校)でタイの文化紹介のプログラムを開催 ・中学校(1校)での異文化理解についての講演 ・中学校(1校)にて異文化理解についてのゲストスピーカーを紹介
課題	文化についての認識や理解について、学校に向けもっと啓発していく必要がある。

【30515】友好都市上海市嘉定区との青少年交流団派遣・受入の実施

担当課	文化国際課
事業内容	異文化に触れ、国際感覚を養うとともに、相互理解と友好を深めることを目的として、友好都市上海市嘉定区と隔年で青少年交流団を派遣します。
平成29(2017)年度実績	友好都市中華人民共和国上海市嘉定区へ八尾市在住の中学生(9名)を派遣し、同年代の青少年との交流や様々な学習体験を行った。
課題	青少年の異文化理解の促進に向けて、より多くの市民に周知できるよう、広報の仕方に工夫が必要である。

【30516】国際理解教育に関する取り組みの実施(多文化共生・国際理解教育事業及び交流事業、桂・安中青少年会館における国際理解に係る教室・講座の実施など)

担当課	桂青少年会館・安中青少年会館・生涯学習スポーツ課
事業内容	・他者に対する理解や広い視野の醸成に資するために、映像や音楽、衣装、料理等を通じ体感しながら国際理解に係る取り組みや英会話教室を実施します。 ・豊かな心の育成を目指し、さまざまな機会を通して豊かな感性や人権感覚を養う活動の一環として、国際理解に係る教室・講座事業、低学年育成事業を実施します。 ・市内に住む在日外国人児童、生徒を対象にした多文化共生、国際理解教育事業を実施するとともに、市内の外国人同士及び日本人との交流事業を実施します。
平成29(2017)年度実績	・英会話教室を通年で週2回実施[実施回数　74回、参加人数　637名]したほか、長期休業中や土曜日の講座でも英会話[実施回数　4回、参加人数　24名]を体験する講座を実施した。またアジアンスィーツの料理を作る講座も実施した。 ・英会話教室の他、「世界のおもしろスポーツ」「中国のお菓子を作ってみよう！」「世界の遊びをしよう」「チャング体験」等、国際理解に関する教室を実施した。［実施回数　36回、参加人数　461人］ ・多文化キッズクラブとの交流会や、国際理解学習を実施した。[実施回数　4回、参加人数　193人] ・外国にルーツを持つ子どもの自尊感情を育む取り組みや在日外国人と日本人との交流促進を通じ、国際理解の推進を図ることが出来た。
課題	・講座によって定員に満たない講座があり、広報やチラシ等工夫する必要がある。 ・さまざまな国・文化を知る機会や体験活動を増やし、教室内容のなさらる充実を図る必要がある。 ・視野の広い国際理解教育のために、多文化キッズクラブとの連携の機会をさらに充実させるとともに、外部講師の発掘に努めたいと考える。 ・異文化ルーツを持つ子どもたちに対し、個々の状況に応じた働きかけができるよう広報について検討が必要がある。

【30517】桂・安中青少年会館における障がい者(児)との交流

担当課	桂青少年会館・安中青少年会館
事業内容	・子どもたちが障がいについて理解するために、障がい者が実践しているコミュニケーションやスポーツ活動の体験教室・講座等を実施します。 ・障がい者が実践しているコミュニケーションやスポーツ活動を通じて、障がいについて理解する契機とし、豊かな感性や人権感覚を養うことを目的として、障がい者理解に係る体験教室・講座等を実施します。
平成29(2017)年度実績	・手話教室を通年で月2回実施したほか、長期休業中や土曜日の講座でも手話を体験する教室を実施した。また「車いすハンドボール」の講座を実施した。 [実施回数　28回、参加人数　160名] ・手話教室の他、「ボッチャをしよう」、「点字でウォークラリー」、「はじめての車椅子体験」等、人権理解に関する教室を実施した。また、障がい者総合福祉センターにおいて「車椅子バスケットにチャレンジ!」を実施した。[実施回数　30回、参加人数　244人] ・NPO法人ちゅうぶ 障害者活動センターを講師に招き、車いす体験を実施した。 [実施回数　1回、参加人数　54人]
課題	・子どもの豊かな人間性を育み、健全育成には欠かせない講座であり、講座の形態やPR等を考慮し、より興味を持ってもらう工夫が必要である。 ・定例的に実施している教室内容のみならず、さらなる内容の充実等を図り、教室実施を通して人権意識の向上につなげていきたい。 ・障がい者理解に関する諸活動については、上記のような体験活動を行っているが、より計画的な実践を図り、年間の活動の中での定着を図りたい。

【30518】環境教育やごみの分別・減量等に関する教育・啓発の実施（環境教育、エコクラブの活動支援、子ども向け環境イベント、出前講座、リサイクルセンター学習プラザにおける啓発など）

担当課	環境保全課・環境事業課・環境施設課
事業内容	・市民等が環境の保全と創造について関心と理解を深め自主的な活動を促進するため、環境教育・学習、啓発活動を推進します。また、市民等が行う環境保全活動を支援し指導者の育成を図ります。 ・ごみの分別や減量につき、関心を持ちやすくし、より身近なものとして身につけられるよう、学校園やリサイクルセンターなどにおいて、ごみの分別・減量・排出マナーに関する紙芝居、パッカー車を使用したごみ収集疑似体験、環境クイズなどの啓発活動を実施します。 ・ごみの3R[リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）]の推進拠点として環境をテーマとした講座や廃棄物のリサイクル体験をはじめとした各種イベントの開催の他、社会見学の受入や市民活動の支援等を行います。
平成29（2017）年度実績	○子どもの頃から環境の保全・創造に理解を深めてもらうため、以下の環境教育・学習、啓発活動を実施した。 ・6月の環境月間では、市役所1階のロビーにおいて環境部局が連携して環境パネル展を実施。 ・地球温暖化対策の観点からは、地域イベント、公共施設、商業施設等で体験型のワークショップや講演会を年間にわたり実施。 ・食品ロス問題を子どもたちに自分事として考えてもらうため、八尾小学校において「フードロスおにごっこ」を実施。 ・星空を観察しながら大気環境をはじめとした地球環境の大切さについて考える「スターウォッチング」を2回実施。 ・子ども目線で分かりやすく環境問題や環境活動についてイラストされた環境カレンダーを発行し、各学校園、公共施設等に配架を実施。 ・各学校園の環境配慮の取組みを報告していただき、その内容を冊子化・配布することで、環境活動の横展開を図った。 ・こどもエコクラブへ情報提供及び、市政だよりなどに情報掲載することで、こどもエコクラブの活動を支援。 ○保育所、小学校等において収集作業員による紙芝居、手作りマグネットシートの手渡し、パッカー車の機能説明、ごみ収集疑似体験等による出前講座で環境教育を実施した。また、地域イベント等で、次世代を担う園児、児童及び生徒等に対して、ごみの減量と適正な排出についての環境啓発活動を実施した。 <平成29（2017）年度実施状況> 保育所（園）・幼稚園11か所（参加者1,204名）、小学校延べ27校（参加者延べ2,190名）、中学校1校（3名）、その他5か所（参加者1,106名）の計44校園・地区（参加者4,503名）で実施。 ○社会見学の受入（施設見学、環境事業課職員による体験型講座等）、特に市内小学校4年生に対して重点的に実施した。[学校数　27校、参加者数　2,306名] また、子どもエコ工作教室や夏休み期間を利用した環境学習講座等を実施した。また、ごみ減量活動の一環として、毎月2回、リユース品・リサイクル品のフリーマーケットを施設内で開催した。
課題	・環境イベントや地域イベントにて参加者に配付する景品等は、環境啓発に係る情報や子ども向けといった要点を押さえているが、子どもを含めた参加者の一人一人に対して、十分満足のいく説明や啓発をする必要がある。 ・環境教育は継続が重要である。環境教育を進めていくなかで、子どもから親への啓発が浸透し、さらには地域における環境保全活動が自主的に実施できるよう継続した取り組みが必要である。 ・子どもたちに対する環境学習の機会の充実を図るため、社会見学受入学校数のさらなる増加や子ども向けの多様な催しの実施等に向けた取り組みが引き続き必要である。

【30519】上水道・下水道出前講座の実施

担当課	下水道経営企画課・水道局経営総務課
事業内容	・水の循環という観点から下水道全般について学んでもらうとともに、環境問題に関心をもってもらうことを目的として、小学校等に出向き講義や実験を行います。 ・市内公立小学校の4年生を対象に、地球上に限りある水を私たちが利用することについて、河川から汲み上げた水がどのようにして安心して飲める水として作られ、各家庭に配られているかを学ぶことで、上水道に興味をもってもらい、社会環境に目を向ける一助となることを目的に講義を行います。
平成29（2017）年度実績	・市内の小学校（4年生対象）15校1,376人に受講していただき、下水道の役割や重要性、関心をもってもらえる講座を実施することができた。 ・6校計465名の児童に対して、浄水場での処理過程を児童自らが体験できる各種実験を交えた講義を行った。
課題	・毎年約半数の小学校から申し込みがあり、多くの参加者に受講していただいているが、さらに件数が増えるように、講座内容の充実を図る必要がある。 ・学校教育内容の充実によって、地震等の災害対応や水道局職員の業務内容等、講義内容について新たな要望が学校側から寄せられているため、これに対応して講義内容の充実を図る必要がある。

【30520】ロボットプログラミング連続教室の実施

担当課	生涯学習スポーツ課
事業内容	中学生を対象にしたロボットプログラミングの学習の機会を提供します。
平成29（2017）年度実績	プログラミングの学習ができるようノートパソコンやロボットなどの学習機材を市内5校に貸出した。
課題	各校での学習の成果発表の場について検討が必要である。

【30521】世代間交流の実施

担当課	こども施設課
事業内容	地域の人や自分の家族などの身近な人について考えるきっかけとなるために、認定こども園及び保育所に通っている子どもと高齢者の交流事業を実施します。
平成29(2017)年度実績	公立保育所7か所、私立認定こども園23か所及び保育所7か所で実施し、在園児の祖父母や地域の高齢者等との交流を行なった。
課題	より一層地域との連携を図りつつ、世代間交流を行なう必要がある。

【30522】文化財施設における郷土の歴史・文化財の学習機会の提供

担当課	文化財課
事業内容	文化財施設を活用して、子どもたちが文化財に触れる機会を増進し、郷土の歴史や文化への愛着を高めることができるよう、各施設の特徴を活かした体験学習を中心としたイベント等を実施します。
平成29(2017)年度実績	文化財施設において、親子を対象とした事業や、施設の特徴を活かしたイベントを実施し、郷土の歴史や文化財にふれる機会を増進することができた。 ・歴史民俗資料館:れきみんファミリーデーの実施(無料開館):対象者67名、体験学習:ファミリー体験講座[参加者延べ67名]、河内木綿　親と子の体験学習[参加者33名]、こどもおもちゃ教室[延べ403名]、こどもしめなわづくり[参加者21名] ・しおんじやま古墳学習館:子ども向け月替わり体験メニュー[参加者251名]、古墳探検クイズラリー[参加者延べ449名]、おでかけ！しおんじやま古墳inアリオ八尾[参加者延べ323名]、しおんじやま夏の体験まつり[参加者延べ918名]、しおんじやま秋の体験まつり[参加者延べ16名] ・安中新田会所跡旧植田家住宅:むかし遊び体験[参加者延べ150名]、体験農園[参加者延べ218人]、こどもガイド体験講座[参加者5名]、すこし昔のくらし体験・かまどでご飯炊き[参加者12人]、すこし昔のくらし体験・おもちつき大会[参加者161名]、こどものためのお茶会[参加者37名] ・埋蔵文化財調査センター:夏休みこども考古学体験　銅鏡作り[参加者18名]
課題	イベントを定期的に開催するとともに、子どもたちのニーズに合わせた新たなイベントを行い、参加者の拡大を図る必要がある。

【30523】芸術文化における学習機会の提供(ワークショップ「みんなで能の世界を体験しよう！」、吹奏楽のまち八尾への取り組みなど)

担当課	文化国際課
事業内容	・高安地域は能楽ワキ方・大鼓方の流儀「高安流」の発祥の地であり、能の名曲「弱法師」「井筒」の背景にもなった能楽と縁の深い地であることを知ってもらい、地域文化への理解を深め、自分たちの街に誇りをもつきっかけとするために、能の舞台の鑑賞やそこで使用する楽器の演奏体験などを行います。 ・子どもたちとともに多くの市民が吹奏楽に触れ、楽しむことができるようなまちづくりをめざし、演奏の場の拡大、子どもたちの演奏技術の向上を図るために、「八尾市吹奏楽フェスティバル」、「まちかどプリズム」の開催や「吹奏楽クリニック」を実施します。
平成29(2017)年度実績	・夏期休業期間にワークショップ「未来に向けた能楽体験事業」を開催し、謡(うたい)や楽器の体験や能楽のミニ鑑賞会を行った。 ・「第30回吹奏楽フェスティバル」「まちかどプリズム」を開催するとともに、中学校を対象に各学校や文化会館を会場に「吹奏楽クリニック」を実施した。
課題	・能楽の取り組みについては、より多くの子どもたちに参加してもらえるように努めることが必要。 ・吹奏楽の取り組みについては、他分野とのバランスもあるが、レベルの向上に向けた検討が必要。

【30524】選挙出前授業の実施、選挙器材の貸し出し

担当課	選挙管理委員会事務局
事業内容	・政治や選挙への関心を高めることを目的に、学校等に出向き講義や模擬投票、実際に選挙で使用している投票箱や記載台等の選挙器材の貸し出しを行います。
平成29(2017)年度実績	・市内の高等学校1校 約280人に受講していただき、選挙の役割や重要性を伝えるとともに、政治や選挙への関心を高めることができた。 ・事業の周知を図るためホームページに掲載した。市内の中学校1校、高等学校1校、支援学校1校で実施。政治や選挙への関心を高めることができた。
課題	・選挙の時期に重なると実施が困難となる。まだ実施していない高等学校があるため、積極的に働きかける必要がある。 ・小・中学校での実施方法を検討する必要がある。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－6 放課後の子どもの活動等の充実

【30601】放課後子ども教室推進事業

担当課	青少年課
事業内容	心豊かで健やかな子どもを社会全体で育むため、学校を活用して安全・安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの方々が中心となり、放課後や週末における体験・交流活動等を実施します。
平成29（2017）年度実績	八尾市内25か所の小学校区で放課後子ども教室を実施した。[※別表参照]
課題	放課後子ども教室事業未実施の小学校区への実施依頼。

【30602】放課後児童健全育成事業（放課後児童室事業）

担当課	青少年課（放課後児童育成室）
事業内容	保護者が就労、疾病等により不在となる小学校全学年児童を対象に、放課後に学校施設等を利用して遊びやスポーツ等を通じた健全育成事業を実施します。
平成29（2017）年度実績	待機児童解消のため、学校の普通教室や特別教室及びプレハブを整備して新たに児童室を開室し、待機は解消された。[※別表参照]
課題	今後もますます、入室希望者が増加することが予想され、場所の確保、指導員の確保が求められる。

【30603】「放課後子ども総合プラン」に基づく取り組みの検討

担当課	青少年課（放課後児童育成室）
事業内容	国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、同一小学校で実施されている放課後児童室と放課後子ども教室の連携強化を図るとともに、放課後等の子どもの過ごし方について検討します。
平成29（2017）年度実績	放課後児童室入室者が放課後子ども教室にスムーズに参加できるように連携強化を図るとともに、特に放課後子ども教室開催中の事故発生時に対応できるよう、合同で応急手当などの研修を行った。
課題	放課後児童室と放課後子ども教室の連携を進めるため、今後も検討していく必要がある。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－7 情報提供体制の充実

【30701】子育て総合支援サイト「みらいねっと」による情報提供

担当課	子育て支援課
事業内容	子育て家庭等が必要な情報を必要な時に得られるよう、子育て総合支援サイト「みらいねっと」の運用を行うとともに、フェイスブックの活用により、子育て家庭に必要な情報を発信・提供します。
平成29（2017）年度実績	みらいねっとには子育て家庭に必要な情報を掲載し、またフェイスブックでは年齢別にグループ登録をされた方へ自動的に情報配信が出来るよう努め、イベント案内のみではなく、実施状況を報告するなど配信内容に工夫を行い、市民に有用な情報提供を行った。[※別表参照]
課題	みらいねっと、フェイスブックへのアクセス件数の伸び率が減少傾向にあり、より多くの方に閲覧していただけるよう更なる工夫が必要である。

【30702】「子育ておうえんBOOK」の作成・配布

担当課	子育て支援課
事業内容	年度毎に八尾市の子育て情報、子育て相談、Q&Aなど様々な情報が掲載された「子育ておうえんBOOK」を作成し、各出張所、保育所、幼稚園等に配布、設置します。
平成29（2017）年度実績	10月に12,000冊発行し、各出張所をはじめ、子育て関連施設への配架及び母子手帳と同時に配布した。
課題	「子育ておうえんBOOK」は、新たに増えていく情報が多く、掲載内容の精査が必要。また子育て世帯が入手しやすい有益な方法を検討する。

【30703】「八尾っ子せいちょうぶっく」の作成・配布

担当課	こども施設課
事業内容	子どもの成長記録や、様々な子育て支援の場で活用する「八尾っ子せいちょうぶっく」を母子健康手帳と併せて配布します。
平成29（2017）年度実績	「八尾っ子せいちょうぶっく」を母子健康手帳と合わせて配布するとともに、転入児童の保護者などにも配布した。
課題	使いやすさをさらに向上させ、内容の充実を図る。

【30704】市窓口や子育て支援拠点における子育てに関する情報提供

担当課	子育て支援課
事業内容	・子育て家庭等が必要な情報を必要な時に得られるよう、市窓口や子育て支援拠点等に「子育ておうえんBOOK」を設置します。 ・窓口やホームページ・市政だより等の媒体を通じて幼稚園・保育所等の施設の利用者や希望者へ情報提供を行います。
平成29（2017）年度実績	・市窓口や子育て支援拠点等に「子育ておうえんBOOK」を配架した。また、母子手帳配布時に「子育ておうえんBOOK」を一緒に配布するなど、子育て家庭だけでなく、妊婦への情報提供も行った。 ・窓口やホームページ・市政だより等により幼稚園・保育所・認定こども園の入所・入園等に関する各種情報提供を行った。
課題	・「子育ておうえんBOOK」は、新たに増えていく情報が多く、掲載内容の精査が必要。また子育て世帯が入手しやすい有益な方法を検討する。 ・制度が複雑化する中、わかりやすく情報を提供していく必要がある。

【30705】「やお子育てアプリ」による情報提供

担当課	こども政策課
事業内容	妊娠・出産・育児の切れ目のない総合的な相談・支援を実現に向けて、子どもの年齢月に応じた「予防接種・健康診査」のお知らせや、各種子育て関連施設等の検索機能、子育て相談機能を搭載した「やお子育てアプリ」を構築し、無料配信を行います。
平成29（2017）年度実績	妊娠中の利用者に向けた情報の配信や、親子で参加できるイベント情報の掲載など、妊娠期や子育てに関する情報を充実した。昨年度に引き続き、市ホームページによる周知や、予防接種・健康診査の案内、児童手当の通知等にチラシを封入し利用促進に向けた周知を行った。
課題	アプリの改修が完了したため、今後はアプリ利用者をより増加させるための周知方法の検討が課題である。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－8 子育て支援サービスの相談体制の充実

【30801】(仮称)子どもセンターの検討

担当課	こども政策課
事業内容	家庭や地域と連携し安心して生み育てられる環境づくりを進め、子どもの育ちを総合的に支援する体制を充実させるために、子ども･子育ての総合的な支援拠点の設置を検討します。
平成29(2017)年度実績	(仮称)子どもセンターの担うべき役割が明確に定められるよう、保健・福祉・教育部局との連携を進めるとともに、切れ目のない支援のあり方検討会議では、実務担当者によるワーキング会議を含め継続的な議論を推進することで、各種窓口等における相談体制の充実を図った。
課題	これまでの検討経過において、現状課題として「複雑なサービス内容と窓口の改善」「相談体制の強化」等が挙げられており、多様化・複雑化する相談内容に対応していくために、関連部局と連携して引き続き協議を進めていく。また、中核市移行に伴う保健所設置や、子ども家庭総合支援拠点等の役割を踏まえ、専門的な助言や支援を提供する相談体制の実現に向け、今後も子どもセンターに必要な機能面等の検討を継続していく必要がある。

【30802】子育て総合支援ネットワークセンターにおける相談支援の実施

担当課	子育て支援課(子育て総合支援ネットワークセンター)
事業内容	子育てしやすいまちづくりの推進のため、発達面や情緒面に支障をきたすおそれのある子どもやその保護者に対して子育て等に関する各種相談を行います。
平成29(2017)年度実績	発達面や情緒面に支障をきたすおそれのある子どもやその保護者等に対して、子育て相談・児童家庭相談を行った。[※別表参照]
課題	発達面や情緒面に支障をきたすおそれのある子どもは千差万別であり、保護者ニーズに応えていくことが困難である。

【30803】保育士・保健師等による一体的な相談支援の推進(プレママ･親子相談･交流事業の実施)

担当課	こども政策課
事業内容	地域での子どもや子育て世代の居場所づくりや子育て支援の充実を図り、保護者の子育て力の強化や子どもの成長を支えられるよう、コミュニティセンターに絵本を配架し、保育士･保健師等による読み聞かせや育児相談などを実施します。
平成29(2017)年度実績	保育士・保健師等により各地域のコミュニティセンターおよび社会福祉会館において保護者と子どもを対象に読み聞かせや育児相談などを実施し、地域を主体とした子育て支援体制の構築に寄与した。また、平成29(2017)年度は、事業の周知と子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、人形劇やライフデザイン講座等のイベントを開催するとともに、各地域で助産師による育児相談を実施し、昨年度と比較して参加人数および育児相談件数が増加した。
課題	子ども・子育て支援に関するニーズが多様化してきているなか、保育士・保健師に加えて、助産師や栄養士等の専門職の参加を促進することで、幅広いニーズに対応した地域が主体となった子育ち・親育ちのしくみの充実を図る必要がある。

【30804】家庭支援推進保育所事業による不安を抱える家庭への支援の実施

担当課	こども施設課
事業内容	家庭環境に配慮を要する入所児童への直接的な支援を細やかに行うとともに、在宅支援として、地域交流会や子育て支援センターあそび会において、子育てに不安や問題を抱えている親への支援を実施します。
平成29(2017)年度実績	家庭支援推進保育所事業として西郡保育所及び安中保育所で実施した。家庭環境に配慮を要する入所児童への直接的な支援を細やかに行なった。在宅支援においては、地域交流会等で、子育てに不安や問題を抱えている親への支援を実施した。
課題	家庭支援を必要とする家庭への支援方法や情報収集などへの対応が課題である。

【30805】就園・就学相談の実施

担当課	教育センター
事業内容	障がいのある幼児・児童本人や保護者の教育的ニーズを踏まえ、就園・就学後も円滑に学校園生活を送ることができるよう、関係機関と連携しながら、専門的な立場から就園就学相談を行います。
平成29(2017)年度実績	子ども本人や保護者の話を傾聴のうえ、ニーズを的確に把握した丁寧な相談を行うとともに、学校園等の見学、医療相談、子育て講座や遊びを通した子育て学習会を開催した。
課題	相談件数は依然多いが、今後も保護者の教育的ニーズを踏まえ、関係機関と連携しながら、専門的な立場からの丁寧な相談を心がける必要がある。

【30806】女性相談の実施		
	担当課	人権政策課
	事業内容	女性の抱える様々な悩みに対応するため、女性相談員による相談事業を実施します。
	平成29（2017）年度実績	男女共同参画センターにおいて、女性の抱える様々な悩みに対応するため、女性相談（面接）を月６日実施した。また、女性のための特設法律相談を年３日間実施した。［※別表参照］
	課題	社会情勢等の変化に伴い、相談内容も多様化・複雑化し、DVやストレス等を抱える相談者が増加していることから、今後も継続して、女性相談事業を実施していく。今後も引き続き、DV等により緊急を要する対応が求められる場合は、関係各課・機関と連携し、より一層迅速かつ的確な支援を行う必要がある。
【30807】保育所や幼稚園における相談・援助の実施		
	担当課	こども施設課
	事業内容	・保育所・認定こども園に通っていない就学前児童の保護者を対象に、公立保育所・私立認定こども園等で、子ども・子育てに関する相談を行います。 ・地域における幼児教育センター的役割を担うため、未就園児の保護者への子育て相談・入園相談を適時実施します。
	平成29（2017）年度実績	・各公立保育所・私立認定こども園等で、保育所・認定こども園に通っていない親子を対象とした園庭開放事業、地域交流事業及び相談事業を実施した。 ・市立幼稚園のうち8園を地域に開放し、地域における幼児教育センター的役割を担うため、幼児教室を開設した。
	課題	・引きごもりがちな保護者への対応を検討する必要がある。また、各事業の情報発信をさらに進めていく必要がある。 ・より多くの親子が参加できるよう、事業周知の方法を工夫する必要がある。また、地域住民や子育てサークルとの協働をさらに推進する必要がある。
【30808】利用者支援事業による相談支援の充実		
	担当課	子育て支援課
	事業内容	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とし、子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行います。
	平成29（2017）年度実績	市窓口に利用者支援員２名配置した。窓口での相談業務を実施し、各種保育サービスとのコーディネートを図った。また、つどいの広場はじめ地域の子育て支援機関との連携にも取り組んだ。
	課題	変化する諸制度にも対応できるよう利用者支援員の更なる能力・スキルの向上が必要である。より多くの方にきめ細やかなサービスを行うため利用者支援員の在り方、周知の方法など検討が必要である。
【30809】コミュニティソーシャルワーカーの配置		
	担当課	地域福祉政策課
	事業内容	市内3か所のいきいきネット相談支援センターにCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を配置し、福祉的な支援が必要な方に、各関係機関と連携しながら支援を行います。
	平成29（2017）年度実績	いきいきネット相談支援センターにて、各関係機関との連携のもと、コミュニティソーシャルワーカーによる相談を実施した。［相談件数　121件］
	課題	福祉ニーズの多様化・複雑化等により、単独の機関によるアプローチでは十分対応できないケースも生じている。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－9 ひとり親家庭等の自立支援

【30901】母子・父子自立支援員の配置

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	母子家庭等の自立を総合的に支援するために母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等からの相談に対応します。
平成29（2017）年度実績	母子家庭等の自立を総合的に支援するために、母子・父子自立支援員による、ひとり親家庭等への相談を実施した。［※別表参照］
課題	母子・父子自立支援員が1人のため、相談が立て込むと調整が難しく、人員の確保が課題となっている。母子・父子自立支援員の増員が急務となっている。

【30902】ひとり親家庭の子どもの保育所への優先入所

担当課	子育て支援課
事業内容	ひとり親家庭の子どもの保育所等入所を優先して行います。
平成29（2017）年度実績	保育所（園）・認定こども園の保育利用に係る利用調整（選考）において、ひとり親家庭に対して加算点を設けることで、ひとり親であることを考慮して決定した。
課題	年度途中の入所申込みの場合、入所枠がないため、加点が付いても入所が困難となる。

【30903】ひとり親家庭保育支援事業の実施

担当課	子育て支援課
事業内容	母子生活支援施設の保育機能を活用し、ひとり親家庭の子ども（0～2歳児）に対して保育サービスの提供を行います。
平成29（2017）年度実績	母子生活支援施設の保育機能を活用し、ひとり親家庭の子ども0～2歳児（10名）保育を委託事業として実施した。
課題	ひとり親家庭の増加への対応を検討する必要がある。

【30904】母子家庭等日常生活支援事業の実施

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	母子家庭等で、生活に援助が必要であると認められる場合または生活環境が激変して日常生活に著しい支障が生じている場合に、家庭生活支援員が家事支援等を行います。
平成29（2017）年度実績	支援が必要である母子家庭等に対して家庭生活支援員を派遣し、家事支援等を行った。［※別表参照］
課題	ひとり親家庭のニーズに応えられる体制を整備する必要がある。

【30905】母子家庭等自立支援給付金事業の実施

担当課	子育て支援課（子育て総合支援ネットワークセンター）
事業内容	母子家庭の母または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るために、資格取得への支援等の給付金事業を実施します。
平成29（2017）年度実績	母子家庭及び父子家庭の自立を促進するため、資格取得への支援等、給付金事業を行った。［※別表参照］
課題	資格を取得し、増収につなげたいという母子家庭等のニーズは今後も増大すると思われるが、事業の効果を測定するのが難しい。

【30906】地域就労支援事業の実施

担当課	労働支援課
事業内容	・就労困難者等の職業能力を高めるため、就職につながりやすい各種講座を実施します。 ・市内3か所ある地域就労支援センターにおいて、就労困難者等に対する就労支援を実施します。また、就労につながる生活上の課題解決を図る「就労・生活相談事業」や就労支援の2次的窓口である「八尾市パーソナル・サポート事業」及び就労困難者等に対し個別職業紹介等を行う「八尾市無料職業紹介事業」等と連携し、就労困難者等に対する就労支援を実施します。 ・ひとり親家庭の親を含む就労困難者等に対し、求人事業所の理解を深め、また、求職者とのマッチングを図るために、①障がい者雇用を考える集い②就職フェアやお・かしわらを開催します。
平成29（2017）年度実績	就労困難者等に対して、就職につながりやすい各種講座を実施した。 ［講座修了者：個人対応パソコン講座　10名、介護職員初任者研修講座　15名］ また、地域就労支援センターにおいて、就労困難者等に対する就労支援事業を実施した。［※別表参照］
課題	地域就労支援コーディネーターの配置を5カ所に拡充し、就労困難者等が身近に相談できる環境を整える。ひとり親家庭等を含む就労困難者等の支援を、必要とされる市民への広報が課題である。

【30907】児童扶養手当の支給

担当課	こども政策課
事業内容	児童が、父又は母の離婚・父又は母の死亡・父又は母の重度障がい・父又は母の生死不明・父又は母から1年以上遺棄されている・父又は母の1年以上の拘禁・婚姻によらない出産等により、父又は母に監護されているか父又は母にかわる人に養育されている場合に、その父、母又は養育者に対して、児童が18歳に達する日以降最初の3月末まで(児童に障がいがある場合は20歳まで)、手当を支給します(所得制限あり)。
平成29(2017)年度実績	ひとり親家庭の児童を養育している保護者に対して手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与した。[※別表参照]
課題	市政だより、ホームページ、暮らしのガイドブック、子育てお・う・え・んBOOK、障がい者ふくしのしおりなどにより行っている制度の周知を、関係課と連携しながらさらに充実させる必要がある。

【30908】ひとり親家庭医療費公費負担制度による助成

担当課	こども政策課
事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健康増進、福祉の向上を図るため、医療保険により受診した場合に医療費の一部自己負担額を控除した額を公費で負担します(所得制限あり)。
平成29(2017)年度実績	ひとり親家庭医療費の一部について公費負担することで、ひとり親家庭の経済的負担軽減及び児童福祉の向上に寄与した。[※別表参照]
課題	平成30(2018)年4月に実施される大阪府の福祉医療費助成制度の見直しの影響は少ないものの、今後も制度を取り巻く情勢に注視しながら事業の安定的な運営について検討する必要がある。

【30909】母子生活支援施設への入所

担当課	子育て支援課(子育て総合支援ネットワークセンター)
事業内容	母子家庭で、居宅で生活することが児童の福祉に欠ける場合又は居宅が無い場合の母親と子どもの生活の安定を確保するために、母子生活支援施設にて必要な保護を行います。
平成29(2017)年度実績	母親と子どもの生活の安定を確保するために、母子生活支援施設にて保護を行った。[※別表参照]
課題	母子家庭の自立につながるように関係機関と密に連携していく必要がある。

【30910】母子緊急一時保護制度による支援

担当課	子育て支援課(子育て総合支援ネットワークセンター)
事業内容	精神的または経済的に緊急の保護を必要とする母子世帯について、指定施設において一時的に保護し、必要な相談・指導を行います。
平成29(2017)年度実績	緊急の保護を必要とする母子世帯に対して指定の施設において、一時保護制度による支援を行った。[※別表参照]
課題	母子家庭の自立につながるように関係機関と密に連携していく必要がある。

【30911】母子父子寡婦福祉資金貸付制度の周知

担当課	子育て支援課(子育て総合支援ネットワークセンター)
事業内容	ひとり親家庭の経済的自立の助長、生活意欲の助長、子どもの福祉増進を目的とし、貸付資金の活用を通じて総合的に自立を支援します。
平成29(2017)年度実績	就学支度資金、修学資金等の貸付資金を通じて、ひとり親家庭の自立を支援した。[※別表参照]
課題	平成30(2018)年度の中核市移行に伴い、本事業が大阪府から移譲された。今後、債権管理が課題となる。

【30912】ひとり親家庭への学習支援事業

担当課	こども政策課
事業内容	貧困の連鎖を断ち切り、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、いきいきと成長できるよう、学習、教育、その他生活に関する支援を行い、学習習慣の定着、学習意欲の向上等を図ることによって、すべての子どもが持つ限りない可能性を実現する社会をめざすことを目的とし、ひとり親世帯等の中学生を対象に市内の公共施設にて学習支援を行います。
平成29(2017)年度実績	ひとり親家庭等の中学生を対象として、学習習慣の定着、学習意欲の向上を目的とし、『八尾こども未来塾』において、週1回(合計30回)の学習支援を行った。 [実施場所:3か所、参加者数:196名]
課題	対象世帯の家庭が抱える実状に十分に配慮しつつ、関係機関との連携を図りながら、取り組みを進めていく必要がある。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－10 障がいのある子どもやその家族への支援

【31001】介護給付事業・障がい児通所給付事業・地域生活支援事業の実施

担当課	障がい福祉課
事業内容	・障がいのある児童が日常生活を営む上で、必要な介護支援を提供します。 (居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所、重度障がい者等包括支援、計画相談支援、療養介護、生活介護、施設入所支援) ・障がいのある児童に必要な通所サービスを提供します。 (児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児計画相談支援) ・障がいのある児童が、能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、必要な支援を提供します。 (移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター)
平成29(2017)年度実績	・障がいのある児童が日常生活を営む上で、必要な介護支援を提供した。[※別表参照] ・障がいのある児童に必要な通所サービスを提供した。特に放課後等デイサービスの利用が拡大している[※別表参照] ・障がいのある児童が、能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、必要な支援を提供した。 [※別表参照]
課題	・障がい福祉サービスの質の担保のために、障がい福祉サービス事業所への実地指導等が必要となる。 ・障がい児通所支援の利用が大幅に増加しているため予算の確保や、多様なサービス提供形態に対する質の確保などが必要である。 ・利用者数増加に伴う予算の確保や、ヘルパーを増やすなど事業所におけるサービスの質の確保が必要である。

【31002】保育所での障がい児保育の実施

担当課	こども施設課
事業内容	障がい児を集団保育することにより、児童の心身の発達を促すために、専門講師による巡回指導を行い、一人ひとりの子どもの発達に応じた保育のための必要な助言を受けるとともに、保護者への支援として、保護者相談を実施します。
平成29(2017)年度実績	障がい児保育を実施している認定こども園等に専門講師による巡回指導を行ない、一人ひとりの子どもの発達に応じた保育のための必要な助言を受けた。また、保護者相談を実施し、保護者への支援を行った。また、認定こども園及び私立保育所へは障がい児保育担当保育士加配のための人件費補助を行った。[※別表参照]
課題	チームで支え合う保育体制を築くために、学んだことをいかに実践に生かし、伝達していくかを検討する。認定こども園及び私立保育所については、加配する保育士の確保が困難である。

【31003】放課後児童健全育成事業(放課後児童室事業における障がい児の受け入れ)

担当課	青少年課(放課後児童育成室)
事業内容	保護者が就労、疾病等により不在となる小学校全学年児童を対象に、放課後に学校施設等を利用して遊びやスポーツ等を通じた健全育成事業として実施する放課後児童室に、障がいのある子どもの受け入れを進めます。
平成29(2017)年度実績	要配慮児童の入室希望者については、ほぼ横ばいであり、個別に状況を把握し、指導員を加配するなどの対応を行った。[※別表参照]
課題	要配慮児童の多様化するニーズや保護者のケアに対応するための専門性を保有する指導員の養成と確保が必要である。

【31004】市立医療型児童発達支援センター(いちょう学園)における支援の実施

担当課	障がい福祉課(市立医療型児童発達支援センター)
事業内容	・肢体や体幹の機能障がいや発達に遅れのある就学前児童への療育・訓練、保護者への育児に関わる指導、助言を行うとともに、他の児童福祉施設等に通う児童の保護者並びに施設職員等に対して支援します。 ・子どもの障がいの早期発見・早期治療とともに、発達の遅れや個人差のある就学前児童に対して理学療法士等の専門職による助言や指導により発達を支援するとともに、保護者への育児指導、子育て相談等を実施します。 ・発達に遅れのある就学前児童に対して、集団又は個別保育による療育を行います。
平成29(2017)年度実績	機能障がいの内容や発達段階に応じた療育・訓練、保護者への助言等を行うとともに、他の児童福祉施設等に通う児童の保護者並びに施設職員等に対する支援を実施した。[※別表参照]
課題	児童発達支援事業については、保護者の障がい受容の状況により、通園期間等が左右される。そのため、早期に保護者の不安を解消し、障がい児療育について理解を得ていくことが課題となっている。

【31005】市立福祉型児童発達支援センター（八尾しょうとく園）における支援の実施		
	担当課	障がい福祉課（市立福祉型児童発達支援センター）
	事業内容	発達に遅れのある就学前児童を対象に、通所によって適切な指導・療育を行い、自立生活に必要な知識や技能を習得させる等により、心身の発達を支援します。
	平成29（2017）年度実績	施設への通所によって適切な指導・療育を行い、自立生活に必要な知識や技能の習得を支援した。［※別表参照］
	課題	児童発達支援事業については、保護者の障がい受容の状況により、通園期間等が左右される。そのため、早期に保護者の不安を解消し、障がい児療育について理解を得ていくことが課題となっている。
【31006】障がい者（児）歯科予防教室の実施		
	担当課	健康推進課
	事業内容	障がい児の円滑な歯科健診を促すとともに、歯科疾患の予防による健康増進を図るためにブラッシング指導を行います。
	平成29（2017）年度実績	障がい児の歯科健診とブラッシング指導を実施した。 ［延べ参加者数　0～5歳　1人、6～15歳 15人、16歳以上　104人］
	課題	乳幼児の参加が減少しているので、歯科予防のために今後乳幼児へのPRが必要である。
【31007】就園・就学相談の実施		
	担当課	教育センター
	事業内容	障がいのある幼児・児童本人や保護者の教育的ニーズを踏まえ、就園・就学後も円滑に学校園生活を送ることができるよう、関係機関と連携しながら、専門的な立場から就園就学相談を行います。
	平成29（2017）年度実績	子ども本人や保護者の話を傾聴のうえ、ニーズを的確に把握した丁寧な相談を行うとともに、学校園等の見学、医療相談、子育て講座や遊びを通した子育て学習会を開催した。
	課題	相談件数は依然多いが、今後も保護者の教育的ニーズを踏まえ、関係機関と連携しながら、専門的な立場からの丁寧な相談を心がける必要がある。
【31008】特別支援教育推進事業の実施		
	担当課	教育センター
	事業内容	障がいのある幼児・児童・生徒の教育の充実を図るための推進体制の確立を進めるとともに、教育・医療・福祉等の連携により、特別な支援を必要とする子どもや保護者に対して総合的な支援を行います。
	平成29（2017）年度実績	巡回相談の実施（定期巡回、不定期巡回）・通級指導教室への巡回相談及び研修を実施した。［※別表参照］ また、特別支援教育研修・校内研修支援・関係諸機関と連携を図った。
	課題	合理的配慮等について教職員の理解を深め、特別支援教育の充実を図るとともに、通級指導教室への専門家による巡回指導、研修を通じて通級指導教室担当者の専門性を高め、八尾市の特別支援教育を推進していく人材を育成する必要がある。
【31009】市立学校園（幼稚園・小学校・中学校）への介助員の配置		
	担当課	教育センター
	事業内容	障がいのある幼児・児童・生徒が、障がいの状況や課題に応じた教育を受けられるよう、介助員や特別支援教育支援員等を配置する人的支援を行います。また、特別支援教育に対する理解を深めるため、研修会を実施します。
	平成29（2017）年度実績	介助員・特別支援教育支援員配置校への学校訪問を実施した。 ［介助員研修会　春季1回・夏季2回、特別支援教育支援員研修会　春季1回・夏季2回］
	課題	介助員や特別支援教育支援員の人材確保と適正配置に努める必要がある。また、介助員・特別支援教育支援員の資質の向上を図る必要がある。
【31010】特別支援教育振興事業の実施		
	担当課	教育センター
	事業内容	障がいのある子どもの教育の充実を図るための環境整備や人的支援を行い、特別支援教育の充実を図ります。
	平成29（2017）年度実績	障がいのある子どもの教育の充実に向けて、以下の環境整備や人的支援を実施した。 ・支援学級用教科書・指導書（付則第9条本）の支給 ・通級指導教室センター校・難聴学級センター校の備品・消耗品購入 ・通級指導教室センター校通学通級費助成 ・支援学級設備・備品等の整備 ・理学療法士による機能訓練等の巡回指導 ・介助員・特別支援教育支援員の配置、宿泊学習に伴う付添看護師の配置
	課題	保護者や関係諸機関等との連携は今後も重要である。また、障がいのある幼児・児童・生徒は年々増加傾向にあり、保護者のニーズ等も多様になってきていることへの対応が必要である。

【31011】特別児童扶養手当の支給		
	担当課	こども政策課
	事業内容	精神または身体に障がいのある20歳未満の児童を監護している父親または母親もしくは養育者に対して手当を給付します（所得制限あり）。
	平成29（2017）年度実績	精神または身体に障がいのある児童を養育している保護者に対して手当を支給し、障がいのある子どもやその家庭等への福祉の増進に寄与した。［※別表参照］
	課題	市政だより、ホームページ、暮らしのガイドブック、子育てお・う・え・んBOOK、障がい者ふくしのしおりなどにより行っている制度の周知を、関係課と連携しながらさらに充実させる必要がある。
【31012】障がい児福祉手当の支給		
	担当課	障がい福祉課
	事業内容	身体障がい者手帳の1級・2級程度（各部位別）、最重度の知的障がいまたは精神障がい、その他これらと同等程度と認められる状態のいずれかに該当する20歳未満の在宅者で、日常生活において常時介護が必要な人に対して手当を支給します。
	平成29（2017）年度実績	対象者に対して、特別障がい者手当等を支給し、障がいのある子どもやその家庭等への福祉の増進に寄与した。 ［※別表参照］
	課題	手当支給の基準は法により定められているところであり、市での変更ができない。また、制度の周知について引き続き努めていく必要がある。
【31013】障がい者（児）医療費公費負担制度による助成		
	担当課	障がい福祉課
	事業内容	重度の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）に対し医療費の一部を助成します。
	平成29（2017）年度実績	対象者に対して医療費の一部を助成し、障がいのある子どもやその家庭等への福祉の増進に寄与した。 ［※別表参照］
	課題	今後とも持続可能な医療制度と利用者負担のあり方について府の動向を注視する必要がある。
【31014】発達障がい児支援センターにおける発達障がい児の療育、保護者支援の実施		
	担当課	障がい福祉課
	事業内容	発達障がい児支援センターにおける発達障がい児の療育及び保護者支援を社会福祉法人へ委託して実施します。
	平成29（2017）年度実績	自閉症及びアスペルガー症候群等により、特別な支援を必要とする児童及び保護者を対象に専門的な療育を実施した。 ［実施箇所　1か所、利用者数　23人］
	課題	保護者支援と、職員の更なるスキルアップが求められる。
【31015】八尾市立障害者総合福祉センターにおける障がい者の自立と社会参加の促進		
	担当課	障がい福祉課
	事業内容	在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るための拠点施設である障害者総合福祉センターの円滑な運営を行います。
	平成29（2017）年度実績	障がい児の放課後支援や休日の過ごし方等、保護者ニーズは高い。ニーズに即した事業を円滑に実施するよう事業運営に取り組んだ。 ・デイサービス事業［利用者数　生活介護　4,637名、高齢デイ　1,439名、児童発達支援　399名、放課後等児童デイ　2,916名、日中一時　925名、地域活動支援センターⅡ型：1,237名］ ・ショートステイ事業［利用者数　2,384名］
	課題	利用者が増加したことにより、より柔軟に利用者ニーズに対応する必要がある。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－11 外国人家庭への子育て支援

【31101】子育て相談・窓口対応時のコミュニケーションの支援

担当課	子育て支援課
事業内容	相談、窓口での説明、保育所等入所受付等の各種手続きのときに、外国語の通訳（中国語・ベトナム語）で対応します。
平成29（2017）年度実績	日本語での説明が困難である外国人家庭等に対して、市民ふれあい課（総合案内室）との連携のもと通訳による対応を適宜実施した。
課題	保育所等利用を希望する外国籍の方が増える一方、通訳の人数が限られているので、通訳不在時の対応の検討が必要である。

【31102】帰国・外国人児童生徒受入等の支援

担当課	人権教育課
事業内容	日本語指導が必要な在日外国人幼児・児童・生徒の受け入れ体制を整備し、在日外国人幼児・児童・生徒の実態に応じ、日本語指導等により学習面への支援を図るとともに生活面での適応を図る。また、民族クラブ活動の支援等を通して、市立幼稚園、小・中学校における国際理解教育を推進します。
平成29（2017）年度実績	日本語指導補助員として24人、支援員として28人の通訳を26学校と2園に派遣し、言語介助員を6名配置し、日本語指導を必要とする児童・生徒・保護者の支援を実施した。また、16校で実施されている28の民族クラブへの講師派遣を行い、外国にルーツのある児童・生徒のアイデンティティの保持・伸長を図り、日本人児童・生徒へ外国にルーツのある児童・生徒への理解を深める取り組みを実施した。
課題	言語介助員・日本語指導補助員・支援員の派遣が30校園以上の年が続いている。毎年外国からの直接編入児童があり、さらに日本語指導を必要とする児童・生徒の受け入れ経験のない学校園に直接編入するケースが増えている。今後も、言語介助員・日本語指導補助員・支援員へのニーズは高まると予想されるため、対応の検討が必要である。

【31103】多言語における案内文書等の作成

担当課	子育て支援課
事業内容	保育所等入所の手続きを円滑にできるように、中国語・ベトナム語による「保育利用あんない」を配布します。
平成29（2017）年度実績	「保育利用あんない」の外国語版（ベトナム語・中国語）を作成し、窓口等にて配布した。
課題	外国人の保護者に対して、必要な情報が提供できるような体制づくりを検討する必要がある。

3. 子どもの育ちに応じた切れ目のない支援の充実

3－12 子育て家庭への経済的支援

【31201】児童手当の支給

担当課	こども政策課
事業内容	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している保護者に対して、手当を支給します（所得制限あり）。
平成29（2017）年度実績	中学校終了までの児童を養育している保護者に対して手当を支給し、児童の健やかな成長に寄与した。 ［※別表参照］
課題	市政だより、ホームページ、暮らしのガイドブック、子育てお・う・え・んBOOK、窓口用パンフレットなどによる制度周知の充実に加えて、マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスや、やお子育てアプリなどを通じて新たな制度周知を図る。

【31202】子ども医療費公費負担制度による助成

担当課	こども政策課
事業内容	子どもの健全育成・児童福祉の向上を図るため、医療保険により受診した場合に一部自己負担額を控除した額を公費で負担します。
平成29（2017）年度実績	子ども医療費の一部について公費負担することで、子どもの健全育成・児童福祉の向上に寄与した。 ［※別表参照］
課題	国、大阪府及び府内市町村の動向を見定めながら制度のあり方について検討する必要がある。

【31203】未熟児養育医療給付による助成

担当課	こども政策課
事業内容	対象となる未熟児の保護者の申請により、必要な費用のうち一定の負担を保護者から徴収し、その残額を給付します。
平成29（2017）年度実績	種々の未熟性があり、入院治療を必要とする未熟児に対して、医療費を給付することで、経済的負担の軽減や未熟児の健全な育成に寄与した。［※別表参照］
課題	医療にかかる公費負担制度を適切に運用するため、未熟児養育医療制度の周知を図る必要がある。

【31204】助産施設への入所制度による支援

担当課	子育て支援課
事業内容	出産費用を捻出ができない方が、安心して助産施設を利用し出産できるように、生活保護世帯及び市民税非課税世帯について、出産費用の一部を負担します。
平成29（2017）年度実績	出産費用を捻出ができない方が、安心して助産施設を利用し出産できるように、対象者に対して出産に必要な費用の一部を助成した。［※別表参照］
課題	産科医不足により、助産施設が減少してきている。

【31205】私立幼稚園就園奨励費による助成

担当課	こども施設課
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、所得状況に応じた補助金を交付し、入園料及び保育料の経済的負担の軽減を図ります。
平成29（2017）年度実績	私立幼稚園就園児の保護者に対して、所得状況に応じた補助金を交付した。［※別表参照］
課題	就学前教育の振興に寄与するものであるが、子ども・子育て支援新制度による、施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園は本制度の対象外となることから、各幼稚園の動向を注視する必要がある。

【31206】私立幼稚園就園助成費による助成

担当課	こども施設課
事業内容	市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者で、就園奨励費対象外等の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。
平成29（2017）年度実績	私立幼稚園就園児の就園奨励費対象外等の保護者に対して、補助金を交付した。［※別表参照］
課題	就学前教育の振興に寄与するものであるが、子ども・子育て支援新制度による、施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園は本制度の対象外となることから、各幼稚園の動向を注視する必要がある。

【31207】就学援助事業による助成		
	担当課	学務給食課
	事業内容	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者に対し必要な援助を行います。
	平成29(2017)年度実績	市立小学校及び中学校に在学する児童及び生徒で生活保護法による教育扶助を受けている者及びこれに準ずる程度に就学困難と認められる者に対して援助を実施した。[※別表参照]
	課題	国の動向及び本市の財政状況等を勘案し、制度のありかたを常に検証していく必要がある。
【31208】奨学金による負担軽減		
	担当課	学務給食課
	事業内容	「八尾市奨学基金」から生ずる果実等をもって、奨学生及び保護者の高等学校等への修学に対する経済的負担軽減を図ります。
	平成29(2017)年度実績	高等学校等の協力を得ながら申請書類を受付し、選考委員会の審議を経て選考された奨学生に対して奨学金を給付した。[※別表参照]
	課題	昨今の経済状況においては、基金の果実だけでは給付費用全てを確保することはできず、不足分は市費を充当している。
【31209】子どもの貧困対策に関する検討		
	担当課	こども政策課
	事業内容	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していける社会の実現をめざし、国・府の動向を踏まえながら、子どもたちがおかれる貧困の実態を踏まえた、教育・生活・就労・経済的支援施策の推進および調査研究を行います。
	平成29(2017)年度実績	実態調査を基にした「八尾市子どもの未来応援推進プラン」を整備計画として策定し、庁内横断的な施策展開を推進した。また、実態調査により改めて可視化された課題に対応するため、新たにひとり親家庭向けの学習支援事業を実施するなど、子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく、いきいきと育つことができる環境整備を推進した。
	課題	貧困の連鎖の解消に向けて、「八尾市子どもの未来応援推進プラン」を効果的に推進するための適正な進捗管理が必要である。
【31210】生活困窮者自立支援制度の推進		
	担当課	生活支援課
	事業内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援制度により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な自立促進支援の取り組みを進めます。
	平成29(2017)年度実績	生活困窮者の自立促進を図るため、相談等を行った。[相談件数　392件(うち支援プラン作成件数　79件)]
	課題	当制度を周知することで関係機関との連携強化を図るとともに、国が示す任意事業について積極的に取り組んでいく必要がある。